

調査資料報

令和7年6月

特集

中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について

お知らせ

- 1 議長会等の動き
- 2 委員会だより
- 3 図書室だより

長崎市議会事務局

目 次

ページ

◎特集 中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について	3
・新規事業・重点事業	10
・新規開館施設	37
◎議長会等の動き	48
◎委員会だより	53
◎図書室だより	57

長崎市の人口・面積（前年との比較）

	令和7年5月1日	令和6年5月1日	増 減
人 口	385,255 人	390,153 人	▲4,898 人
男	177,920 人	180,176 人	▲2,256 人
女	207,335 人	209,977 人	▲2,642 人
世帯数	186,453 世帯	186,414 世帯	39 世帯
面 積	405.69 km ²	405.69 km ²	▲0.00 km ²

※人口、世帯数については推計人口

特集 中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について

本特集は、本市を除く中核市61市のうち、同規模人口の11市及び県庁所在市である23市の計34市を調査対象として、令和7年度における新規事業・重点事業及び新規開館施設について調査照会し、その概要をまとめたものです。

新規事業・重点事業

都市名	新規事業・重点事業	頁
青森市	青森市しごと創造戦略推進事業	10
	スポーツ施設機能整備事業	10
	除排雪対策事業ほか	10
	デマンド型交通運行事業	10
	放課後児童対策事業	10
盛岡市	盛岡駅西口複合施設整備調査事業	10
	若者の就業支援事業	10
	ヤングケアラー支援体制強化事業	10
	(仮称)盛岡市乳児等通園支援事業費補助金	10
	動物愛護管理センター整備事業	10
秋田市	戦後80年平和祈念事業	11
	あきた芸術劇場3周年記念事業	11
	デジタル人材Aターン就職促進事業	11
山形市	市民会館整備事業	11
	旧千歳館エリア・リノベーション事業	12
	日本一の観光案内推進事業	13
福島市	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)	13
	学校体育館エアコン整備事業	13
	被災者支援システムの構築	13
	避難所環境整備事業	14
水戸市	こどもの遊び場の充実	14
	医療機関開設等補助事業	14
	シェアサイクル事業「みとちやり」	14
	小学校給食費の無償化	14
	アダストリアみとアリーナ観客席等改修事業	15
宇都宮市	女性の活躍推進	15
	スポーツ施設の整備	15
	ライトライン沿線におけるまちづくりの推進	15

都市名	新規事業・重点事業	頁
宇都宮市	JR宇都宮駅西口周辺地区整備の推進	16
	自治会の活動の支援・活性化	16
前橋市	でまんど相乗りタクシー運営事業	16
	市立小中学校学校給食費無償化	16
	観光コンベンション協会補助事業(前橋ウィッチーズ関連事業)	16
柏市	トイレカー・水循環型手洗いスタンドの導入	17
	感震ブレーカー配布・設置事業	17
	車両管理事業	17
	デジタル社会に向けたDX	17
	指導者スキルアップ講習会の開催	17
富山市	避難所解錠設備整備事業	18
	1か月児健康診査助成事業	18
	学びの多様化学校事業費	18
金沢市	地域コミュニティICT化推進プロジェクト事業費	18
	市立病院移転整備事業費	18
	デジタル科実践費	18
	オンライン不登校支援推進費	19
	金沢版モビリティハブ整備事業費	19
福井市	未来へつなげるバス路線最適化実証事業	19
	県都にぎわい創生推進事業	19
	不妊治療支援事業(ふくふくこうのとりのり支援事業)	19
	高齢者を守る住まいの防犯対策等支援事業	19
	避難所空調設備整備事業	20
甲府市	「(仮称)甲府市子ども応援拠点施設」の整備	20
	体育館への空調設備等の整備	20
	新JIS規格児童生徒用机椅子の整備	20
長野市	子どもの福祉医療制度の窓口無料化	20
	中山間地域集落支援員導入モデル	20
	孤立対策用輸送用ドローン導入	21
	地域バス路線再編モデル事業	21
	不登校児童生徒アウトリーチ支援事業	21
岐阜市	岐阜薬科大学新キャンパス整備事業	21
	史跡岐阜城跡整備事業	22
	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)配置事業	22

都市名	新規事業・重点事業	頁
岐阜市	岐阜公園再整備事業	22
	校内フリースペース整備事業	22
豊田市	WE LOVE とよた教育プログラムの整備	22
	とよた地域クラブ活動の推進	22
	高校生バス通学者への支援	22
	イノベーションを創出する仕組みづくり	22
	新エネルギーを活用した設備導入への支援	23
大津市	民間保育施設の整備補助事業	23
	利用保護者連絡ツールの導入	23
	フリースクール等民間施設利用者支援補助金	23
	「文学のまち大津」ブランディング強化事業	23
	自走式トイレカーの導入	23
豊中市	児童相談支援事業	23
	一時保護施設施設運営	23
	見守りカメラ等事業	23
	書かない窓口の導入	24
	豊中市2025年日本国際博覧会子ども招待事業	24
東大阪市	校内教育支援センター支援員配置経費	24
	ザ・コーポレートゲームズ開催経費	24
	母子保健DX推進事業	24
	東大阪市版AIオンデマンド乗合ライドシェア事業	24
	展望フロアリニューアル事業	24
尼崎市	学びの多様化学校の設置に向けた準備	24
	訪問型病児保育(共済型)事業	25
	空家対策推進事業(専門家と連携した相続登記の促進、老朽化した木造賃貸住宅の除却促進)	25
	(仮称)武庫川周辺阪急新駅関係事業	25
	イノベーション創出支援の取組	25
西宮市	児童育成支援拠点事業	26
	福祉事業所等運営指導他適正化事業	26
	ひきこもり地域支援センターの設置	26
	帯状疱疹ワクチン定期予防接種事業	26
	生活系ごみの分別区分見直し事業	26
奈良市	オンライン公共施設予約システムの導入	26
	高齢者補聴器購入助成	26

都市名	新規事業・重点事業	頁
奈良市	里親委託給付金	26
	生殖補助医療費助成	27
	JR奈良駅高架下公衆トイレ改修	27
和歌山市	和歌山市立和歌山あけぼの中学校の開校	27
鳥取市	総合支所大規模改修等事業費	27
	まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備事業費	27
	鳥取駅周辺再整備推進事業費	28
	鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費	28
	学校給食センター整備費	28
松江市	学校給食の安定的な提供と家計負担の軽減	28
	スマート農業推進と有害鳥獣対策強化などによる持続可能な農業の振興	28
	小泉八雲・セツのドラマを生かした観光振興	29
	松江城天守国宝指定10周年・天守保存150周年を記念する文化事業	29
倉敷市	屋内運動場エアコン整備事業	29
	ものづくり継続支援事業	29
	ボランティア送迎支援事業	29
	妊産婦乳児健康診査事業	29
	児島地区公共施設再編整備事業	30
福山市	持続可能なコミュニティづくり	30
	歴史・文化、スポーツによるにぎわいづくり	30
高松市	外国人児童生徒等支援事業	31
	高松版文化芸術プラットフォーム構築事業	31
	合葬式墓地整備事業	31
	シティプロモーション推進事業	31
	妊娠期からの子育て世代包括支援事業	32
松山市	校内サポートルーム設置事業	32
	中小企業デジタルイノベーション支援事業	32
	災害用物資資機材整備事業[災害用トイレカー整備分]	32
	出産世帯応援事業	32
	文学賞運営事業	32
高知市	下水道雨水整備・地震対策(下知ポンプ場改築事業)	32
	斎場式場棟整備事業	33
	高知ユナイテッドSC支援	33
大分市	市民課窓口スマート化事業	33

都市名	新規事業・重点事業	頁
大分市	里帰り出産家庭支援事業	33
	新環境センター整備事業	33
	中小河川ハザードマップ作成事業	34
	休日部活動地域移行体制整備事業	34
宮崎市	オープンシティ推進事業	34
	「ナイトタイムコンテンツ」ポテンシャル検証事業	34
	プロモーション推進事業	35
	ふるさと納税を活用した地域産品創出事業	35
	みやざき発！健康プロジェクト	35
鹿児島市	行かない市役所促進新電子申請システム導入事業	35
	食品ロス削減マッチングサービス運用事業	35
	児童相談所人材育成事業	36
	磯ビーチハウス利活用検討事業	36
那覇市	那覇市自治会長会連合会補助金	36
	那覇市社会福祉協議会補助金	36
	老朽化保育所増改築等事業	36
	外国人観光客誘客促進事業	36
	那覇エコアイランド拡張整備基本計画	36

新規開館施設

都市名	新規開館施設	頁
青森市	カクヒログループスーパーアリーナ(青森市総合体育館)青い森セントラルパーク	37
	青森市民美術展示館	37
秋田市	土崎消防署寺内出張所	37
福島市	福島市役所複合棟	37
前橋市	まえばし医療センター	38
柏市	高田近隣センター	38
	柏駅前行政サービスセンター・柏市パスポートセンター	38
	柏市消防局自家用給油取扱所	38
	中高生の広場	39
	本の広場	39
	図書館サービスポイント柏の葉	39
富山市	西富山駅西口アクセス通路	39
	富山市公設地方卸売市場【水産棟】(富山市公設地方卸売市場再整備事業)	39
	割山森林公園天湖森	40
福井市	福井市学校給食センター	40
	FUKUMACHI BLOCK	40
	コノジナガヤ	40
長野市	教育支援センターSaSaLAND	41
	ながのこども館 ながノビ!	41
	豊野防災交流センター整備	41
豊田市	豊田市博物館	42
大津市	大津大石淀グラウンド・ゴルフ場	42
	中消防署	42
西宮市	西宮市立浜脇こども園	43
	西宮市立津門留守家庭児童育成センター	43
和歌山市	和歌の浦あしべ庵	43
松江市	松江市総合文化センター(さんびる文化センタープラバホール)	43
	旧日銀松江匠工房	44
倉敷市	倉敷市中央斎場	44
	有城防災備蓄倉庫	44
	倉敷学校給食共同調理場	45

都市名	新規開館施設	頁
倉敷市	まびふれあい公園	45
福山市	ふくやま環境美化センター(福山ローズエネルギーセンター)	45
高松市	中央卸売市場青果棟	46
松山市	市営第一新開団地	46
大分市	荷揚複合公共施設	46
	道の駅「たのうらら」	47

〔青森市〕

青森市しごと創造戦略推進事業

(R 7 年度当初予算 26,329千円)

■概要

令和7年2月に策定した「青森市しごと創造戦略」の推進にあたり、第1次産業から第3次産業までの幅広い分野において、産学金官が連携して新たに取り組む共創プロジェクトの事業化に向けて研究する「あおり未来共創ラボ」を設置・運営し、洋上風力発電関連産業の育成・集積や市内産業のDX推進などの事業を実施する。

スポーツ施設機能整備事業

(R 7 年度当初予算 1,247,267千円)

■概要

令和8年第80回国民スポーツ大会の軟式野球会場となるダイシンベースボールスタジアム（青森市営野球場）の改修工事のほか、盛運輸サンドーム（青森市屋内グラウンド）の整備検討を実施する。

除排雪対策事業ほか

(R 7 年度当初予算 3,204,225千円)

■概要

国、県、除排雪事業者、町（内）会等との連携のもと、共助による効果的・効率的な除排雪作業の実施のほか、近年の気象状況を踏まえながら除排雪体制の検証・課題の抽出等を行い、気象等の有識者や実務者（町（内）会、除排雪事業者、庁内関係部局）等による検討会議の開催や、民間ノウハウを活用した電話対応における市民サービスの向上等を図るための外部委託化を実施する。

デマンド型交通運行事業

(R 7 年度当初予算 45,521千円)

■概要

青森地区（西部地区の公共交通小規模需要地域）と浪岡地区において、高齢者などが利用しやすい公共交通サービスの提供に向けたAIを活用したデマンド型交通を実施する。

放課後児童対策事業

(R 7 年度当初予算 123,599千円)

■概要

児童の入退室管理業務の効率化、保護者との連絡のリアルタイム化による安全確保及び利便性向上を図るため、ICT環境を整備する。

〔盛岡市〕

盛岡駅西口複合施設整備調査事業

(R 7 年度当初予算 10,000千円)

■概要

外部アドバイザーを配置し、「IT産業の集積とデジタル化による労働生産性の向上」、「中心市街地や市全体のまちづくり」、「官民連携による整備手法」などの観点から施設整備に向けた基本構想（案）を作成する。

また、基本構想（案）に基づき、施設の規模、事業方式、事業期間等の諸条件、資金計画、実施主体など、民間主導による整備に必要な項目の調査（サウンディング調査）を実施する。

若者の就業支援事業

(R 7 年度当初予算 11,900千円)

■概要

若者と地元企業をつなぐ取組として、キャリアサポート専門員を配置するほか、高校生インターンシップや対話型のキャリア形成プログラム等の実施により、職業観の育成や、地元企業を知る機会を提供し、若者の就職支援と地元定着の推進を図る。

ヤングケアラー支援体制強化事業

(R 7 年度当初予算 75千円)

■概要

市内の小中学生及び関係者を対象としたアンケートを実施し、ヤングケアラー及びその疑いがある児童生徒を把握し、支援を行う。

（仮称）盛岡市乳児等通園支援事業費補助金

(R 7 年度当初予算 16,306千円)

■概要

0歳6か月から満3歳未満までの未就園児を対象に、月一定利用時間の利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に通園できる乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施する。

動物愛護管理センター整備事業

(R 7 年度当初予算 9,051千円)

■概要

動物のいのちを尊重し、保護動物の返還・譲渡を推進するとともに、動物愛護の普及啓発により、いのちの大切さや共につながり支え合う心を育む拠点となる施設として、県と共同で設置しようとするもの。

開所後は、県市職員が共同で、県全域も対象とした動物愛護管理関連業務、所管する狂犬病予防法及び動物の保護及び管理に関する法律等に関する業務を行うほか、各地域で譲渡に至らなかった犬猫をセンターに移送し、譲渡まで飼養管理を行う。

〔秋田市〕

戦後80年平和祈念事業

(R 7年度当初予算 3,121千円)

■概要

戦後80年の節目を記念する一連の事業を実施し、改めて平和の大切さや命の尊さについて考え、市民の平和意識の高揚と次世代への継承を図るとともに、恒久平和を祈念するもの。

- 1 戦後80年記念行事開催経費 (3,044千円)
 - (1) 内容：実行委員会が実施する戦後80年記念行事（講演会・写真展・コンサート等）に対し、開催負担金を支出する。
 - (2) 主催：(仮) 戦後80年秋田市平和祈念行事实行委員会
 - (3) 会場：あきた芸術劇場ミルハス
 - (4) 時期：令和7年8月17日（日）
 - (5) 負担：コンサート開催費用相当を市民団体等が負担し、会場費用を含むコンサート開催費用以外の費用を秋田市が負担する。
- 2 国際平和絵画コンクール (77千円)
 - (1) 内容：国際平和に関係するテーマの絵画作品を募集し、ミルハス等で展示する。また、小・中学校それぞれから優秀賞を1作品ずつ、全体から最優秀賞1作品を選考し表彰する。
 - (2) 日程：令和7年4～9月中旬
 - (3) 展示会場：あきた芸術劇場ミルハス、市役所1階市民ホール

あきた芸術劇場3周年記念事業

(R 7年度当初予算 2,700千円)

■概要

あきた芸術劇場3周年を記念し、更なる文化芸術の振興、地域のにぎわい創出および交流人口の拡大を図るため、ミルハスを核とした質の高い文化芸術事業を県市合同で行う。

- 1 ミルハスを核としたにぎわい創出事業 (600千円)
 - (1) 実施予定日：令和7年9月20日（土）～21日（日）
 - (2) 事業内容：
 - ア あきた芸術劇場ミルハスでの県出身者コンサートの実施
 - イ 実行委員会構成団体が主催するイベント行事等との連携など
- 2 ダンス作品創造事業
 - (1) 実施予定日：令和8年1月11日（土）～12日（日）
 - (2) 事業内容
 - ア 世界的にも有名な熊川哲也が主宰。芸術監督を務める「Kバレエ」等による、東北地

方の題材を活かした大規模なダンス作品の創作・発表。

イ 本格的なバレエダンサーによる、子ども向けバレエの公開型ワークショップの開催。

デジタル人材Aターン就職促進事業

(R 7年度当初予算 421千円)

■概要

デジタル人材のふるさと回帰の促進を図るため、県外在住の学生や社会人を対象に市内IT企業とのマッチングイベントを開催するもの。

【事業内容】

- (1) 開催場所：東京都・仙台市（各1回）
- (2) 参加企業：市内IT企業5社程度
- (3) 対象者：IT企業への就職を検討している学生および社会人20人程度
- (4) 内容：企業担当者による事業紹介、個別説明など

〔山形市〕

市民会館整備事業

(R 7年度当初予算 388,831千円)

■概要

開館から50年が経過し、老朽化が進んでいる市民会館について、山形市中心市街地ランドデザインにおいて歴史・文化推進ゾーンに位置づけられ、県から跡地の利活用について依頼されていた旧山形県県民会館跡地を移転先として、新しい市民会館を移転改築するもの。

■内容

- (1) 事業用地
 - ①所在地：山形市七日町三丁目285番（旧山形県県民会館跡地）
 - ②面積：3,951.57㎡
（敷地北側の都市計画道路拡幅予定分約700㎡を含む）
- (2) 事業手法

DBO方式（民間事業者において、公共の資金で設計・建設から運営・維持管理までを一括で行う手法）

※選定事業者グループ17社のうち市内事業者12社
- (3) 事業スケジュール

令和6年12月	事業契約締結
令和7年1月～令和7年6月	基本設計
令和7年7月～令和8年6月	実施設計
令和8年8月～令和11年3月	工事
令和11年7月～令和26年3月	運営・維持管理

■特色

- (1) 施設の目指すべき姿

山形市民会館が担ってきた市民の自主的な文化

芸術活動の拠点であり続けると同時に、市民・観光客をはじめとする来訪者に対し、質の高い文化芸術を提供することに加え、まちの回遊性の向上により中心市街地の賑わいの創出を図るなど、文化芸術の振興をはじめ地域課題の解決に資する施設とする。

＜施設特性＞

- ①文化芸術活動の拠点の継承・発展
- ②賑わいの創出
- ③創造都市やまがたの推進
- ④周辺施設との調和
- ⑤感染症対策を備えた施設
- ⑥次世代のニーズへの対応
- ⑦災害への対応
- ⑧ユニバーサルデザイン・バリアフリー化

(2) 事業者提案内容（設計業務において変更となる場合あり）

階層	地上10階、地下2階
延床面積	11,440㎡
構造	鉄筋コンクリート造 ※一部、鉄骨造、鉄筋鉄骨コンクリート造
主な諸室	大ホール（1,200席）／小ホール（300席）／スタジオ（兼会議室）／交流ラウンジ／ドキュメンタリー映画視聴ブース／屋上庭園

旧千歳館エリア・リノベーション事業

（R7年度当初予算 196,943千円）

■概要

老舗料亭であった国登録有形文化財の「旧千歳館」について、建物を保存・活用し、山形芸妓・料亭文化を次代に継承していくための拠点施設にするとともに、庭園は都市公園として整備することにより、当事業のコンセプトである「伝統文化の継承と癒しの空間創造による賑わい創出及び交流人口の拡大」を図る。

■内容

【経過】

- 令和3年10月8日
株式会社千歳館が休業中の千歳館の建物等を山形市に寄附し、山形市が公園として整備・活用していく方針を共同で発表。
- 令和4年1月24日～2月3日
民間活用の可能性や事業化の条件などを把握するため、サウンディング調査を実施し、官民連携による事業の実現可能性が高いことを確認。
・対話参加者：11団体・企業

・主な対話項目：事業概要、建物・敷地、伝統文化の継承・活用等に関する提案

- 令和4年7月25日
旧千歳館の建物等を山形市が寄附受納
旧千歳館の土地を山形市土地開発公社が公園用地として取得
（随時実施したもの）
 - ・関係団体・関係者との意見交換
 - ・庁内関係部課で編成したプロジェクトチーム会議において協議
 - ・用地測量・平面図作成調査
- 令和4年12月 「旧千歳館エリア・リノベーション事業基本構想」策定
- 令和5年3月 プロポーザルによる基本設計受託優先交渉権者の決定及び基本設計業務委託契約締結
- 令和5年4月 事業実施に向けた協議開始
（提案内容のブラッシュアップ）、建物調査
- 令和6年3月 基本設計完成
- 令和6年6月 コンソーシアム設立
- 令和6年7月 基本協定締結
- 令和6年8月 実施設計業務委託締結
- 令和7年2月 旧千歳館エリア活性化計画作成
- 令和7年3月 実施設計完成
- 令和7年4月 S P C（管理運営組織）設立

【今後の予定】

- 令和7年6月～基本契約の締結、建物工事着工
- 令和8年度 建物工事完了、公園整備着工・完了
- 令和9年度 建物及び公園の共用開始

【旧千歳館エリア活性化協議会の運営支援】

令和6年度に発足させた当協議会において周辺エリアを含めた地区の将来像について話し合い、活性化に向けた機運の醸成を図る取り組みを実施して。地区の賑わい創出及び活性化を図ることを目的としたイベント等のソフト事業を実施する。

【発展計画2030における具体的な取組より】

旧千歳館の建物を保存・活用し、山形芸妓文化・料亭文化を次代に継承していくための拠点施設にするとともに、庭園を都市公園として整備することにより、伝統文化の継承と癒しの空間創造による賑わい創出及び交流人口の拡大を図る。

*その他の各種計画においても、関連事業等に位置付けている。

日本一の観光案内推進事業

(R 7 年度当初予算 83,200千円)

■概要

「山形市中心市街地グランドデザイン」では山形駅周辺部を、「旅行者の目的や希望に合った楽しみ方・過ごし方の提案をはじめ、温かみのあるサービス等を提供する観光コンシェルジュ機能や体験型観光の紹介を行う観光案内所などを設置し、商業強化・観光機能集積を図るゾーン」と位置付けており、山形駅は山形の観光の玄関口として、鉄道やバス等の交通の結節点であり、山形駅周辺部は街の賑わいの顔となる場所であることから、本観光案内所は、山形駅周辺での整備が望ましいと考えられている。

新たな観光案内所は、単なる観光案内所にとどまらず、観光客と地域住民、観光事業者が共感できる「暮らし」と「観光」の融合の拠点を目指すものとしている。

現在観光案内所がある山形駅の改札前エリアを中心に、駅の東西をつなぐ東西自由通路、及び旧山形ビブレエリアという3つのエリア全体を観光案内所と見立て、本観光案内所の核として、エリアでの役割や機能・サービスの分担をしながら整備を行うものである。

■内容

山形市が目指す「日本一の観光案内所」は、「暮らしと観光がつながる」ことをコンセプトに掲げ、来訪者に山形の旅を最高に楽しんでいただくことを目指すとともに、発展し続ける場所として、来訪者一人ひとりのニーズに柔軟に対応し、きめ細やかな情報やサービスを提供し、山形の魅力を余すことなく伝え、驚きと感動を与えられる旅の目的地の一つとして十分に満足いただける場所を目指すとともに、来訪者のみならず、地域住民や観光事業者にとっても価値を感じられるよう、地域の魅力との新たな出会いの機会や、魅力そのものを創出し、持続的な地域の活性化につなげていく「共創型交流拠点」としての機能を目指す。

■特色

山形の玄関口であり、鉄道やバス等の交通の結節点である山形駅周辺部は、街の賑わいの顔となる場所であることから、現在、観光案内所がある「山形駅の改札前エリア」を中心に、駅の東西をつなぐ「東西自由通路」及び「旧山形ビブレエリア」という「3つのエリア全体を観光案内所」と見立て、エリアでの役割や機能・サービスの分担を図りながらの整備を目指している。

また、基本計画策定においては、業務の実施に関する提案に加え、事業全体に関する提案をも審査対象として求め、総合的に評価・審査を行うことで、単なる計画策定だけに留まらず、設計から将来的な管理運営までの姿を見越した形の提案が寄せられる

事から、一貫性を持った事業展開が期待される。

【福島市】**乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）**

(R 7 年度当初予算 11,076千円)

■概要

全てのこどもの育ちの応援と、良質な成育環境整備を目的に創設された事業。

保育所等に入所していない0歳6か月～満3歳未満のこどもに、月一定時間・時間単位で通園してもらい、こどもの育ちを支援するとともに、保護者へ子育てに関する情報提供や助言等の援助も行う。

【令和7年度事業の概要】

- 利用対象者：保育施設等に通園していない、0歳6か月～満3歳未満のこども
- 利用上限：月10時間
- 利用料金：事業者が料金を定め、施設で徴収する
 - ※国の標準：こども1人1時間300円
- 実施事業所：・地域子育て支援センター併設の保育所、認定こども園
 - ・未就園児向け子育て支援事業を実施する幼稚園
 - ※実施事業者募集中(令和7年4月末まで)
- 実施方式：一般型
 - ※保育所等の定員と関わりなく定員設定を行い、在園児と合同または別の専用スペースを設けて受入を行う。
- 開始時期：令和7年7月～(予定)

学校体育館エアコン整備事業

(R 7 年度当初予算 600,000千円)

■概要

浸水害高齢者等避難レベル3の開設避難所となる小学校8校、中学校2校の体育館へエアコンを整備する。

学校は次のとおり

- ・北沢又小学校・岡山小学校・鎌田小学校・瀬上小学校・余目小学校・吉井田小学校・佐原小学校・大森小学校・清水中学校・平野中学校

被災者支援システムの構築

(R 7 年度当初予算 8,030千円)

■概要

民間企業との共同研究により、罹災証明の申請から被災者支援まで一元管理できるシステムを構築。

罹災証明書の迅速な発行、被災者支援事務の一元管理を可能とすることにより、災害時の早期生活再建につなげることが期待される。

■内容

【システムの具体的仕様】

- 1 被害家屋調査の効率化
タブレット持参による現地調査が可能となることにより、その場で被害程度の結果が判定されることに加え、帰庁後にタブレットからシステムへ判定結果をデータ転送することにより、事務の大幅な軽減が図られる。
- 2 各種手続き状況等の可視化
システム上において、被災者の罹災証明書の申請状況、家屋判定結果、給付金等の申請状況等を関係所属間で情報共有が可能となることで、手続きの迅速化・効率化が図られ、市民サービスの向上が期待できる。

避難所環境整備事業

(R 7 年度当初予算 31,500千円)

■概要・内容

【事業内容】

避難所で活用するトイレトラックの購入

○仕様

- ・トラック (3t)
- ・便器数：小便器 1、洋式 4、多機能 1 (オオストメイト対応)
- ・その他設備：①ベビーチェア 1
②おむつ交換台 1
③車イス用リフト
④ソーラーパネル
⑤温水洗浄機能付便座 5
⑥エアコン
- ・附属品としてスタッドレスタイヤ及び発電機も購入

【スケジュール】

- R 7. 5 月 入札及び仮契約
- R 7. 9 月 議会 (財産取得の件) を経て本契約
- R 9. 3 月 納車

※別途、ラッピングについて検討中。

【活用方法 (想定)】

- ・避難所が開設された際の配備
※断水や停電などインフラの被害状況に応じ柔軟に対応
- ・国の仕組みによる応援派遣や相互応援協定に基づく派遣など
- ・平時は防災啓発の観点からイベント等での活用を検討

【水戸市】

こどもの遊び場の充実

(R 7 年度当初予算 48,000千円)

■概要・目的

子どもたちが自由に楽しみ、交流できる遊び場の

充実を図る。

■内容

- ①子育て支援・多世代交流センター 2 箇所に幅広い年齢の子どもたちが遊べる遊具を整備
予算額 3,000千円
- ②公園 1 箇所にボール遊びができる防球ネットを設置する遊び場モデル事業を実施
予算額 15,000千円
- ③くれふしの里古墳公園に大型複合遊具や空中ケーブル等を整備
予算額 30,000千円

■特色

子育て世帯のニーズが非常に高いことから、既存ストックを有効活用しながら、こどもの遊び場の充実を図る。

医療機関開設等補助事業

(R 7 年度当初予算 30,000千円)

■概要・目的

市民が安心して子どもを育てることができる医療提供体制を維持・確保するため、小児科や産婦人科 (分娩を取扱うものに限る) の医療を提供する医療機関の開設又は増改築等に対する補助を実施する。

■内容

対象 市内の既存産婦人科医療機関 1 件
補助額 30,000千円 (補助基準額60,000千円の1/2)

■特色

市内の小児科・産婦人科医療機関について、新規開設が少なく、医師の高齢化が進んでいることから、開設等を促進することにより、将来にわたる安定的な小児医療・周産期医療体制の確保を図る。

シェアサイクル事業「みとちやり」

(R 7 年度当初予算 27,900千円)

■概要・目的

まちなかの回遊性の向上や公共交通ネットワークの補完、環境負荷の低減を図るため、電動アシスト型シェアサイクル運営事業を拡充して実施する。

■内容

自転車及びステーションの増設
電動アシスト自転車 98台 → 150台
ステーション 42か所 → 52か所

■特色

利用実態や要望等を踏まえ、対象エリアを拡大し、更なる利便性の向上を図る。

小学校給食費の無償化

(R 7 年度当初予算 859,866千円)

■概要・目的

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立小

学校給食費を無償化するとともに、物価高騰の影響を受ける食材料費について、公費負担を行う。

■内容

対象者 市立小学校全学年 12,608人
公費負担額 児童1人当たり月額 6,200円

■特色

令和5年度から実施している中学校給食費の無償化に加え、令和6年度において、小学校給食費についても2分の1の減額を実施した。令和7年度においては、学校給食費の完全無償化を実現し、こども・子育て支援の一層の充実を図る。

アダストリアみとアリーナ観客席等改修事業

(R7年度当初予算 518,000千円)

■概要・目的

Bリーグプレミア参入基準に対応するとともに、利用者の更なる利便性向上のため、アダストリアみとアリーナの観客席等の改修を行う。

■内容

- ・メインアリーナ観客席等改修事業418,000千円
スイートルーム、ラウンジの整備トイレの増設等
- ・既存映像システムの改修 100,000千円

■特色

本市のスポーツ振興に加え、地域経済の活性化やにぎわいの創出に向けて、企業版ふるさと納税を活用しながら、事業の推進を図る。

【宇都宮市】

女性の活躍推進

(R7年度当初予算 41,928千円)

■概要

雇用の場における女性活躍推進のため、企業等に対する職場環境改善や雇用創出の支援等に取り組む。また、女性活躍を強力に推進するため、幅広い経験や専門的知見を有する外部専門家の助言を得ながら、性別に関わらず誰もが個性と能力を発揮し活躍できるまちの実現を目指す。

■内容・特色

<職場環境改善>

- (1) 女性の健康サポート事業
- (2) 企業の女性活躍に向けた環境改善や健康経営に対する助成
- (3) 大手就職サイトのバナーを活用した女性活躍に取り組む企業の周知
- (4) 女性活躍を促進するための企業経営者向けセミナーの実施、啓発パンフレットのデジタル配信
- (5) 女性研修生を受け入れる農家に対する「男女ともに快適に使用できるトイレ」導入費用の助成

<雇用創出>

- (6) 雇用創出奨励金(旧:就職困難者雇用奨励金)
- (7) 本社機能移転・オフィス企業の立地に対する支援

<人材育成>

- (8) 女性のデジタルスキル習得・就労支援

<その他>

- (9) 事業所実態調査の実施
- (10) 女性活躍担当専門員の配置

スポーツ施設の整備

(R7年度当初予算 2,290,081千円)

■概要

生涯スポーツ社会の実現を目指し、市民のスポーツ活動環境の充実を図っていくため、「第2次宇都宮市スポーツ施設整備計画」に基づき、施設の適正配置を図るとともに、市民ニーズや施設の老朽化等の状況を的確に捉え、スポーツ施設の計画的かつ着実な整備・改修を行う。

■内容・特色

- (1) 北西部地域体育施設整備
令和4年3月に策定した「北西部体育施設整備基本計画」に基づき、体育館や屋外運動場(BMXレースダートコース、テニスコートなど)を整備する。
- (2) 東部地域における屋内プール整備
老朽化した駅東公園プールの代替として、年間を通じて利用ができる屋内プールを整備する。
- (3) ブレックスアリーナ宇都宮の改修
利用者の利便性を高めるため、トイレの増設や個室観覧席の設置などを実施する。
- (4) 体育館等への空調設置
利用者の熱中症対策や年間を通じた快適なスポーツ活動環境を確保するため、空調を設置する。

ライトライン沿線におけるまちづくりの推進

(R7年度当初予算 2,435,954千円)

■概要

Park-PFIを活用し、スケートボードやBMX、3x3などの都市型スポーツを核に、賑わいと交流の促進と、地域振興につながる魅力ある都市公園を整備し、ライトライン沿線の新たな賑わいと交流の拠点を形成する。

■内容・特色

- (1) 東部総合公園の着実な整備の推進
事業者から公園施設等を買収する予定であり、当該施設が実施設計図書の内容に基づき、適切な施工が行われ、本市の要求水準書に示した性能等を確保できているか確認するため、事業者の施工状況等の監視(モニタリング)

を行う。

- (2) 東部総合公園の開園に向けたPR業務等の実施

公園の開園に向けた期待や機運の醸成を図るため、多くの方々に来園していただけるよう、イメージパースを掲載したパンフレット等を活用したPR活動を行うとともに、開園時のオープニングイベントを実施する。

J R宇都宮駅西口周辺地区整備の推進

(R 7年度当初予算 1,032,000千円)

■概要

県都の玄関口にふさわしい風格と魅力あふれる空間を創出するため、地元権利者や交通事業者などの関係者と駅前広場整備や市街地再開発事業などに関する協議・調整を行いながら、官民一体となったまちづくりを推進する。

■内容・特色

- (1) 駅西口駅前広場整備に向けた検討の実施

J R宇都宮駅西口周辺地区整備基本計画に基づく駅前広場の整備に向けて、現況測量や交通基盤施設の規模・配置、円滑で安全な歩行者・自動車動線の検討、周辺交通の影響調査・改善策の検討などを実施する。

- (2) 宇都宮駅西口大通り南地区市街地再開発事業への助成

宇都宮駅西口大通り南地区第1種市街地再開発事業を実施する再開発準備組合に対して助成する。

- (3) 宇都宮駅西口南地区市街地再開発事業への助成
宇都宮駅西口南地区第1種市街地再開発事業を実施する再開発組合に対して助成する。

自治会の活動の支援・活性化

(R 7年度当初予算 127,370千円)

■概要

将来に渡って地域コミュニティを維持していくため、全ての市民に自治会活動の意義や必要性を改めて理解いただき、誰もが参加したくなる魅力あふれる取組や、加入促進や負担軽減、退会抑止に向けた取組などに対し、より一層支援する。

■内容・特色

- (1) 地区版シンポジウムの実施
- (2) 高齢者など自治会活動が困難な方の負担軽減に対する支援
- (3) 自治会費集金における口座振替の促進
- (4) 自治会長活動促進費の増額
- (5) 自治会会員の優待制度「宮PASS」を活用した魅力創出キャンペーンの実施

〔前橋市〕

でまんど相乗りタクシー運営事業

(R 7年度当初予算 184,129千円)

■目的

マイタク（でまんど相乗りタクシー）は、高齢者や障がい者・妊産婦など移動困難者を対象に、外出機会の創出を目的に、タクシー運賃の一部助成をおこなうもので、平成28年1月より開始。

■内容・特色

- (1) 対象者（前橋市民）
 - ①75歳以上、②65歳以上で運転免許証のない人、③障がい者・妊産婦等、④運転免許証の自主返納者等
- (2) 助成額※

タクシー運賃の半額（上限2,000円（1,000円×2回分））
1人あたり年間70回利用可
※1人乗車の場合。2人以上乗車の場合は、助成額が異なる。
- (3) マイナンバーカードの活用

マイナンバーカード（以下、MNC）を活用し、市民・対象者であることの認証や、利用回数をカウント。制度開始当初の紙利用券と比較し、タクシー事業者や市による料金精算事務をはじめとした事務負担が大幅に軽減。

市立小中学校学校給食費無償化

(R 7年度当初予算 1,477,668千円)

■目的

子育て世帯が抱えている経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の環境整備を図り、少子化対策を推進する。

■内容・特色

市立小中学校及び特別支援学校に通う児童生徒の学校給食費の無償化（徴収を不要）

観光コンベンション協会補助事業（前橋ウィッチーズ関連事業）

(R 7年度当初予算 9,944千円)

■目的

前橋を舞台にしたアニメ「前橋ウィッチーズ」の放送を契機として、シティプロモーション及びアニメツーリズムによる観光誘客を図るため。

■内容・特色

アニメ内で描かれる市内のゆかりの地に等身大パネルを設置するほか、スタンプラリーを実施するなど、多様な方策を通じて、聖地巡礼などを促していく。

〔柏市〕

トイレカー・水循環型手洗いスタンドの導入

(R 7年度当初予算 45,362千円)

■目的

柏市における災害時のトイレの確保や日本国内で大規模災害が発生した際の被災地支援を想定し、トイレカーを導入する。また、避難所の生活環境改善に資する水循環型手洗いスタンドの導入を図る。

■内容

- ・トイレカーの配備
- ・水循環型手洗いスタンドの導入

■特色

トイレカーの配備により、災害時においても清潔に利用できるトイレを確保することで、市民の健康や尊厳を守り、感染症予防につなげる。また、被災地支援への活用も含め、災害対応力の強化を図る。

水循環型手洗いスタンドの導入により断水した際にも使用水量を気にせず手洗いができ、避難所の生活環境改善が図られる。

感震ブレーカー配布・設置事業

(R 7年度当初予算 8,693千円)

■目的

近年の大規模地震において、電気に起因する火災が多く発生しており、地震時の通電火災リスクを低減させるため、感震ブレーカーの普及を推進し、電気火災の抑制を図る。

■内容

- ・感震ブレーカーの配布及び設置

■特色

平成30年に想定した柏市防災アセスメント調査で火災における「焼失率の高い地域」かつ「焼失棟数の被害想定が100棟以上の地域」及び柏市耐震改修促進計画の「重点的に耐震化すべき区域」から特に被害が想定される地域に対して、感震ブレーカーを配布・設置し、延焼出火元の抑制を図る。

車両管理事業

(R 7年度当初予算 125,009千円)

■目的

ゼロカーボンシティ宣言に伴い、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指している。また、環境面の配慮にとどまらず防災面に関しても給電可能な電気自動車の購入を計画的に進め、大規模災害等に備え、避難所等に給電することによる、防災力の強化を図る。

■内容

- ①2023年度(令和5年度)までに近隣センター20箇所に災害時に給電可能な電動車を配備
- ②2028年度(令和10年度)までに避難所109箇所(112

施設)に災害時に配車可能な体制を整える

③2030年度(令和12年度)までに電動化率100%及び電気自動車率50%以上を目指す

デジタル社会に向けたDX

(R 7年度当初予算 100,006千円)

■目的

行政手続のオンライン化や、庁内ネットワークの無線化推進等、デジタル社会の実現に向けた取組を実施。

■内容

デジタル・トランスフォーメーションの積極的な推進とそれに伴う業務改善の実施。

- ・住民の利便性の向上及び行政運営の効率化を目的とした、自治体情報システムの標準化を令和7年度までに完了させるため、データ整備や環境構築、検証作業等を実施。
- ・市民の利便性を向上させるため、原則全ての行政手続のオンライン化を図る。また、対象手続きの拡大を図るとともに、利用率向上のための周知等を強化。
- ・令和5年度から活用開始した生成AIが、より多くの業務で活用され生産性の向上が実現されるように、機能の拡充を図るとともに、活用できる職員を育成。
- ・RPAを導入することで、定型業務の自動化を進め、業務の効率化と職員の負担軽減を目指す。RPAツールを用いた業務自動化の設計をDX推進課が一括して行い、ノウハウの蓄積を図る。
- ・職員が使用するパソコンの無線化に対応できる庁舎を拡大することで業務効率を向上させるとともに、維持管理コストの削減を図る。
- ・デジタル技術を活用した業務の改善・改革を推進するため、DX人材の育成方針に基づき、必要な知識やスキルを取得するための専門的な研修を実施。

■特色

行政サービスのデジタル化を推進するだけでなく、庁内の業務環境の見直しやデジタル化に特化した人材育成にも力を入れることで、多岐にわたる行政サービスへの要望に対応し得る体制を目指す。

指導者スキルアップ講習会の開催

(R 7年度当初予算 1,500千円)

■目的

スポーツ指導者の育成・スキルアップ。

■内容

スポーツ指導者に対して講習会を開催する。

■特色

スポーツ指導者の専門知識や技能の向上を目指している。

〔富山市〕

避難所解錠設備整備事業

(R 7 当初予算 42,000千円)

■目的

令和6年能登半島地震を踏まえ、災害時に避難所が迅速に解錠されることによる安心感等市民感情への配慮や、避難所の鍵管理の負担軽減につなげるため、全ての第1次避難所入口の解錠設備の整備を行うもの。

■概要

全ての第1次避難所(78箇所)の入口に震度感知式・ダイヤル式キーボックスや防犯対策用のソーラー式センサーライト、避難所を示すサイン標識の設備整備を実施する。

■特色

キーボックスについては震度5弱以上の地震の揺れで避難所に指定されている施設の鍵を格納しているボックスが自動開錠する仕組みとなっており、休日夜間や鍵保管者がいない場合でも鍵を開錠することが可能となる。

■事業計画(予定)

【令和7年度】

令和7年5月 業者決定

令和7年6月 順次設置開始

令和8年3月 設置完了

1か月児健康診査助成事業

(R 7 年度当初予算 14,289千円)

■目的

疾病及び異常を早期に発見し、適切な指導を行うことで、その進行を未然に防止するとともに、養育環境を評価し、保護者への育児に関する助言を行い、乳児の健康の保持増進を図るため、1か月児に対して健康診査を実施し、その費用を助成するもの。

■概要

【助成対象】令和7年4月1日以降に出生した児

【助成方法】対象の保護者に受診票を配布し、医療機関で個別に受診する。1か月児健診を現物給付。

※県外医療機関で受診した場合は、償還対応

【助成金額及び回数】1人1回、上限6,000円

■特色

- ・県医師会等と契約し、県内全市町村で同条件で開始する。
- ・県国民健康保険団体連合会の請求支払いを利用して現物給付とし、保護者が医療機関の窓口で支払う負担を軽減する。

■事業計画(予定)

- 令和7年4月 ・業務委託開始、助成開始
- ・妊娠届出時に、妊産婦健診受診

票等と併せて1か月児健診受診票を配布開始。

- ・令和6年度中に妊娠届出を行った対象の保護者に、個別に受診票を発送。

学びの多様化学校事業費

(R 7 年度当初予算 8,592千円)

■目的

富山市における不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を行う学びの多様化学校の設置及び運営管理を実施するもの。

■概要

本市における不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を行う学びの多様化学校について、令和8年4月に学校型の小中一貫校として開校するために、学習環境の整備や児童生徒受入のための設置準備等を実施するもの。

■特色

- ①施設形態は、「学校型」として設置する。
- ②対象年齢及び学校の規模については、小学生から中学生までを対象とした小中一貫校として、各学級10~15名程度の少人数の学級編制を行う。
- ③立地場所は「浜黒崎小学校」とし、開校時期は浜黒崎小学校の統合時期に合わせて、令和8年4月とする。

■事業計画(予定)

令和7年度末に大広田小学校と統合予定である、現在の浜黒崎小学校の校舎を活用し、学校型の小中一貫校として、令和8年4月の開校を目指して準備を進めて行く。

〔金沢市〕

地域コミュニティICT化推進プロジェクト事業費

(R 7 年度当初予算 14,800千円)

■概要

地域活動発信アプリを全町会長に拡大し、防災情報等を自動配信。

市立病院移転整備事業費

(R 7 年度当初予算 165,800千円)

■概要

市立病院の移転整備に向けた基本設計に着手。

デジタル科実践費

(R 7 年度当初予算 115,900千円)

■概要

小中学校に「デジタル科」を新設し、プログラミング学習やメタバース体験等を実施。

オンライン不登校支援推進費

(R 7 年度当初予算 8,200千円)

■概要

不登校児童生徒の社会的自立に向け、メタバースを活用したオンライン支援体制を構築。

金沢版モビリティハブ整備事業費

(R 7 年度当初予算 2,500千円)

■概要

交通結節点の機能を強化するモビリティハブの整備を推進。

〔福井市〕

未来へつなげるバス路線最適化実証事業

(R 7 年度当初予算 31,000千円)

■目的・概要

交通事業者等と連携し、バス路線の統廃合やデマンド交通の導入など、交通ネットワークの最適化に向けた実証実験等を実施。

■特色

- (1) 交通の現況分析・課題整理等
交通の現況分析・課題整理の他、モデル地域においてデマンド交通等の新しい交通手段の導入実証実験を実施
- (2) 交通空白地（時間）解消実証実験
路線バスの減便・廃止により交通空白時間帯が生じる地域において、既存の地域コミュニティバスを福井駅まで延伸する実証実験を実施

県都にぎわい創生推進事業

(R 7 年度当初予算 219,193千円)

■目的・概要

「県都グランドデザイン」に基づき、楽しさあふれる県都づくりに向けた各種プロジェクトを推進。

■特色

- (1) 県都にぎわい創生事業
グランドデザイン推進会議の開催、まちなかの経済動向調査等。
- (2) 足羽川周辺エリアのにぎわい創出支援事業
川遊び体験教育の実施、にぎわい創出イベント等の開催、ヨリバ運営等支援等。
- (3) ふくまち大学運営支援事業
福井駅周辺のまちなか全体をキャンパスと見立て、多様な人が交流し、学び、考える場づくりを展開する「ふくまち大学」の運営に対する支援。
- (4) 灯の回廊整備事業
快適な歩行空間の創出のため、桜橋線の照明整備、歩道整備等を実施。

(5) 県都まちなか再生事業

まちなかのにぎわい創出につながる店舗等の魅力向上や景観整備に資する建物の改修工事等の事業に対する支援。

不妊治療支援事業（ふくふくこうのとり支援事業）

(R 7 年当初予算 16,750千円)

■目的・概要

保険適用回数終了後等の先進医療にかかる費用を新たに市が独自に助成することで、県による支援と併せて中核市トップクラスの支援制度を構築する。また、精神的負担を軽減するための相談事業などを行い、安心して不妊治療が受けられる環境を整える。

■特色

- (1) 特定不妊治療に要する費用の助成

〔事業内容〕

福井県特定不妊治療費助成事業実施要綱に準ずる治療のうち、

- ・ 自費の特定不妊治療に併せて行う先進医療
- ・ 保険適用回数終了後の特定不妊治療に併せて行う先進医療

〔助成対象〕

以下のすべての要件を満たす方

- ・ 治療期間の初日に法律上の婚姻をしている夫婦、または事実婚の夫婦
- ・ 治療期間の初日の妻の年齢が42歳以下
- ・ 申請日に夫婦の両方またはいずれかが福井市内に住所を有する

- (2) 不妊・不育症心の相談

〔事業内容〕

不妊・不育症に精通した不妊カウンセラー等の専門家に依頼して心の相談を実施

- (3) 不妊治療連絡カード作成費助成

〔事業内容〕

職場の理解を得て不妊治療と仕事の両立をしやすくするため、連絡カードの作成費を助成

- (4) 不妊治療・検査に関する知識の普及と助成制度の理解促進

〔事業内容〕

不妊に関する基礎知識や治療・検査、行政の制度説明についての動画の配信

高齢者を守る住まいの防犯対策等支援事業

(R 7 年度当初予算 3,000千円)

■目的・概要

ひとり暮らし等の高齢者世帯の犯罪被害等を防ぐため、住まいの防犯対策等に要した経費を市独自に支援し、日常生活の安全性の向上を図る。

■特色

〔対象者〕

市内の戸建て住宅に居住している65歳以上の高齢者のみの世帯

〔補助額〕

防犯対策品の購入・設置費用の3分の2を補助(上限2万円/件)

避難所空調設備整備事業

(R7年度当初予算 799,284千円)

■目的・概要

災害時に避難所となる学校体育館に、停電の際にも使用できるLPガス空調設備を順次整備し、高齢者等も安心して避難できるよう環境改善を図る。

■特色

体育館の空調設備整備 10校(令和7年度)

〔甲府市〕

「(仮称)甲府市子ども応援拠点施設」の整備

(R7年度当初予算 16,994千円)

■概要

市内児童のおよそ4割が集中している市南部地域において、子どもの居場所や活動場所を確保する必要があるため、「(仮称)甲府市子ども応援拠点施設」を整備する。

■内容

子どもを中心として様々な世代が交流する「(仮称)子ども応援拠点施設」の整備に向けて、運営方法等の検討を進めるとともに、敷地測量等を実施する。

■特色

PPP等の実績や子どもに関する複合施設の企画・運營業務などの実績を有する事業者から、専門的な知見・ノウハウを踏まえた包括的な支援を受けながら、ソフトとハードの関連性を強めた効率的な施設整備を目指していく。

体育館への空調設備等の整備

(R7年度当初予算 6,410千円)

■概要

子どもたちの安全・安心な教育環境を確保するとともに、災害時における避難所としての環境の良質化を図るため、体育館の空調を整備する。

■内容

体育館への空調設備の設置に向け、空調方式や断熱効果等の調査を実施する。

■特色

子どもたちの安全・安心を確保するとともに、避難所の良質化に取り組んでいく。

新JIS規格児童生徒用机椅子の整備

(R7年度当初予算 112,480千円)

■概要

良好な教育環境を確保するため、市内小中学校へ新JIS規格の机椅子を整備する。

■内容

一人一台端末や教科書等を同時に並べて置ける広さを有する新JIS規格の机椅子について、小学校5年生、6年生、中学校3年生から順次入れ替えを実施する。

■特色

ICTを活用し学校教育の充実を図る中で、机椅子についても整備を進めていく。

〔長野市〕

子どもの福祉医療制度の窓口無料化

(R7年度当初予算 396,236千円)

■概要・目的

子どもの健康の保持と経済的負担の軽減を図るため、医療費を助成する。

■施設内容

子育て支援のさらなる充実を図るため、令和7年度からは、1レセプトにつき500円の受給者負担金を廃止し、子どもの福祉医療制度の窓口無料化を実施する。

なお、子どもの福祉医療については、県の主導により平成30年8月から現物給付方式を導入している。また、令和6年1月診療分からは、「中学校3年生まで」としていた対象年齢を「18歳年度末まで」に拡大したところである。

※対象となる医療費は、診療に要した自己負担額で保険診療分に限る。

■特色

子どもの福祉医療制度は創設から歴史も長く、市民の生活にすっかり定着している。また、この数年で、全国的に子育て支援の制度拡充が進んでいる状況である。

中山間地域集落支援員導入モデル

(R7年度当初予算 33,949千円)

■概要・目的

中山間地域に集落支援員を配置し、地区の課題を把握・整理し、住民との話し合いを通して実情に応じた集落の維持対策等を住民と一緒に図る。

■内容

中山間地域に集落支援員をモデル的に配置し、集落課題の整理、話し合いを通して実情に応じた集落の維持対策等を図る。

【配置地区】

七二会、信更、戸隠、鬼無里、大岡、信州新町、中条

【集落支援員のミッション】

- ・共通ミッション 全地区共通の課題解決の取組
 - ・地区ミッション 地区個別の課題解決の取組
- ※集落支援員の設置等に要する経費として、特別交付税による財政措置（10/10）を受けることができる。

孤立対策用輸送用ドローン導入

（R 7 年度当初予算 6,984千円）

■概要・目的

発災時の孤立集落へ必要物資を空中輸送することができる最新鋭の機体を導入し、孤立集落対策の有効な手段の一つとするもの。

■内容

能登半島地震などの教訓から、孤立集落への支援物資の空中輸送力を強化するため、既に導入済みの偵察用ドローン、輸送用ドローンに加え、操縦者が目視できない場所でも自動飛行が可能な「最新鋭の輸送用ドローン」を導入する。

災害支援ターミナルに備蓄している物資など（蓄電池や食糧等）を孤立集落へ輸送用ドローンで空中輸送することを想定している。

また、平時の訓練実施や運用に必要な国家資格の取得など、災害支援ドローン隊員となる職員の人材育成も実施する。

■特色

「操縦者が目視できない場所でも自動飛行が可能な最新鋭の輸送用ドローンを導入することにより、既整備済みの偵察用ドローン、輸送用ドローンと併せ、次世代型の防災対応力の強化を図る。

地域バス路線再編モデル事業

（R 7 年度当初予算 13,180千円）

■概要・目的

市内の鉄道、バス、乗合タクシー等の機能を最大限に活用できるように、重複している路線の統合や利用の少ないエリアに合った運行方法への見直しなどを進めるとともに、公共交通の利用しやすい環境を整備する。

■内容

アルピコ交通と長電バスが共同運行する「大豆島保科温泉線」等をモデルに沿線地域一帯の路線の効率化を図り、利便性の向上と運転手の確保を図る。

■特色

- ・路線バスの運行区間短縮と経路直線化による距離、時間の短縮
- ・利用者の少ない区間の乗合タクシー路線化（予約制デマンド化検討）
- ・接続する市街地乗合タクシー路線の新規運行による需要の掘り起こし
- ・各路線の交通結節点の設定（待合環境の改善、駐

車場等の確保)

不登校児童生徒アウトリーチ支援事業

（R 7 年度当初予算 89,800千円）

■概要・目的

令和6年度に教育支援センター S a S a L A N D を開設するなど、子どもたちが安心を実感できる居場所づくりを進めてきたが、様々な事情により、自宅にひきこもるなど支援が行き届きにくい子どもたちも一定数いる現状がある。専門スタッフがこのような子どもたちの自宅を訪問し、状況に合わせた学びや必要な支援につなげることを目的とする。

■内容

不登校により長期に渡り欠席して自宅に多い児童生徒に対して、家庭訪問等を行い、その子の状況に合った学びや必要な支援につなげていく訪問型のアウトリーチ支援を行う。

■特色

訪問するアウトリーチスタッフは、スクールソーシャルワーカーから選任するコーディネーターの助言を受けながら、家庭訪問を行い、親との情報交換や子どもとの会話の中で、子どもと家庭の状況を把握し、個別の支援計画を策定したうえで、定期的な訪問活動を行う。また必要に応じて大学生と一緒に訪問し、年の近い年代との交流も行う。

〔岐阜市〕

岐阜薬科大学新キャンパス整備事業

（R 7 年度当初予算 77,269千円）

■目的

本部キャンパスの研究室の狭隘化解消、少人数教室等の整備、三田洞キャンパスの老朽化に対応するため、本部西側の大学西地区においてキャンパスの整備・統合を進める。

■内容

- | | |
|----------|-----------------------|
| H24～27年度 | 学内及びキャンパス整備検討委員会にて検討 |
| H28年度 | キャンパス整備基礎調査業務 |
| H29～30年度 | 関係部局会議、重要課題検討委員会、政策会議 |
| R 元年度 | 基本構想・基本計画策定 |
| R 2 年度 | P P P / P F I 導入可能性調査 |
| R 3 年度 | 基本計画改定 |
| R 4 年度 | 用地測量、造成基本設計、整備手法検討 |
| R 5～6 年度 | 基本設計、造成実施設計、用地取得 |
| R 7～10年度 | 建設工事（DB方式）（予定） |
| R11年度 | 供用開始（予定） |

史跡岐阜城跡整備事業

(R 7年度当初予算 71,401千円)

■目的

史跡岐阜城跡の調査成果に基づいた整備を行うことで、全国に誇る歴史遺産・観光資源としての魅力を高める。

■内容

「史跡岐阜城跡整備基本計画2021-2031」(令和3年12月策定)に基づき、山上部においては、発掘調査により城の構造の解明を進める。また、樹木管理等による遺構の保護を推進し、往時の城郭景観を復元する。

山麓部の居館跡においては、岐阜公園再整備計画等と連動しながら、発掘調査で明らかとなった庭園空間を復元整備し、岐阜城跡の城郭の価値を顕在化させる。

コミュニティソーシャルワーカー(CSW)配置事業

(R 7年度当初予算 24,775千円)

■目的

高齢化、核家族化や地域のつながりの希薄化が進み、社会的孤立や生きづらさなど、既存の制度やサービスでは解決が困難な生活課題が増加している。その解決に向けた支援には、行政や専門職のみだけでなく、地域の力が必要不可欠である。

CSWが地域住民、関係団体や法人等をつないでプラットフォームを形成し、住民主体の地域活動を推進することで、住み慣れた地域で共に支え合う地域社会の実現を目指すものである。

■内容

CSWを岐阜市社会福祉協議会に配置し、個別相談会などの実施や地域住民の福祉意識の醸成などを行う「個別支援」、地域課題解決のため、住民参加の地域活動の支援やサポートなどを行う「地域支援」、地域課題の共有や見える化を行い、地域課題解決のためにプラットフォームの構築、課題解決の方法を住民と共に検討などを行う「地域の実情に合った仕組みづくりの活動」を連動させることによって、地域全体の支援につなげる。

岐阜公園再整備事業

(R 7年度当初予算 88,000千円)

■目的

岐阜公園が持つ信長公居館跡などの歴史的価値と、金華山や長良川の自然環境を生かし、信長公をテーマとする歴史公園として再整備を行い、本物志向の観光まちづくりを推進する。

■内容

信長公居館跡等の歴史的価値を伝えるとともに、憩い・学習・交流等の拠点となる本格的な歴史公園

へと再整備するため、信長公が活躍した戦国時代の歴史的価値の顕在化、歴史的価値を学習するための施設整備、近代の歴史的資産や自然と調和した都市公園としての整備を行う。

校内フリースペース整備事業

(R 7年度当初予算 6,600千円)

■目的

草潤中学校の不登校支援メソッドを参考にした校内フリースペースを中学校に整備し、誰一人取り残さない不登校児童生徒への支援体制の確立を図る。

■内容

令和5年度より、不登校児童生徒が安心して自分のペースで学べる校内フリースペースを市内10校の中学校に整備した。

「安心できる居場所づくり」として、教室らしくない環境整備、「選択と行動のプログラム」として、柔軟なカリキュラムを取り入れるなど、不登校児童生徒が自分らしく学べる居場所づくりを進める。

令和7年度は新たに12校を整備し、市内全ての中学校での整備完了を目指して、学校間での連携強化を図る。

〔豊田市〕

WE LOVE とよた教育プログラムの整備

(R 7年度当初予算 5,060千円)

■概要

ふるさとの魅力に気付き、誇りと愛着をもって、力強く未来を生き抜くこどもたちを育むため、児童生徒とともに、教育プログラムを作成する。

とよた地域クラブ活動の推進

(R 7年度当初予算 261,783千円)

■概要

中学校の部活動を地域主体で行うため、必要な人員を確保するとともに、連絡専用アプリの導入など運営体制の構築に向けた準備を進める。

高校生バス通学者への支援

(R 7年度当初予算 45,000千円)

■概要

高校生の遠距離通学による経済的負担を軽減するため、バス通学定期券購入費を補助する。

イノベーションを創出する仕組みづくり

(R 7年度当初予算 15,000千円)

■概要

新たなプロダクトや新事業が創出され続けるために、ものづくり創造拠点SENTANがハブとなり、新たな価値の創造や起業を志す人々の交流・連携を

促進する取組を実施する。

新エネルギーを活用した設備導入への支援

(R 7年度当初予算 200,000千円)

■概要

事業者の水素及び再生可能エネルギー活用設備の導入に係る費用を補助する。(2億円のうち水素活用枠1億円)

【令和8年度 債務負担行為 150,000千円】

〔大津市〕

民間保育施設の整備補助事業

(R 7年度当初予算 242,572千円)

■概要

宅地開発等により、就学前児童が増加している中北部地域の今後のニーズに対応するため、保育施設の整備を行う。

■スケジュール

令和8年4月開所予定

利用保護者連絡ツールの導入

(R 7年度当初予算 2,010千円)

■概要

スマートフォンアプリを活用した保護者連絡ツールを導入し、保護者及び職員の負担軽減を図る。

■スケジュール

令和7年9月から(予定)

フリースクール等民間施設利用者支援補助金

(R 7年度当初予算 7,200千円)

■概要

フリースクール等を利用する児童生徒に対して、利用料の半額(上限1万円)を補助する。

■スケジュール

令和7年4月から

「文学のまち大津」ブランディング強化事業

(R 7年度当初予算 595千円)

■概要

大津市の文化的資産をまちづくりに生かすため、官民一体となった事業推進体制を設置し、調査、活用の検討を進める。特に、文学に関連した取組では、大津市のブランディングを醸成し文化まちづくりの推進を目指す。併せて、事業効果をより一層高めるためにユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を目指す。

令和7年度予算額 595千円

令和8年度債務負担行為 18,150千円

自走式トイレカーの導入

(R 7年度当初予算 40,000千円)

■概要

大規模災害において、断水や配管の破損により、トイレが使えない事態に備え、災害時における安全で快適なトイレ環境の確保を図る。

■スケジュール

令和8年3月導入予定

〔豊中市〕

児童相談支援事業

(R 7年度当初予算 64,885千円)

■目的

措置児童の支援とともに、児童相談所の総務管理を行う。

■内容・特色

措置されている児童や里親の支援、障害・育成相談、療育手帳に係る判定など相談支援を実施するとともに、措置に伴う保護者負担金の徴収など児童相談所の運営業務を行う。

一時保護施設施設運営

(R 7年度当初予算 113,632千円)

■目的

保護児童の支援とともに、一時保護施設の適正な施設運営を行う。

■内容・特色

子どもの安全を迅速に確保するために一時保護施設を運営する。一時保護中の学習や通学支援等を実施するなど、子どもにとって最善の利益を守りながら安心して生活できる環境を提供する。

見守りカメラ等事業

(R 7年度当初予算 43,099千円)

■目的

地域における街頭犯罪や侵入盗を未然に防止し、犯罪のない安心・安全なまちづくりを推進する。

■内容・特色

見守りカメラは、電柱や街灯等に設置し、カメラが作動中である旨を表示し、市が維持管理していく。

撮影は個人のプライバシーを十分配慮して、撮影範囲を最小限の範囲とする。また撮影範囲に個人住宅等が入る場合は、その部分にマスキング加工(黒塗り)を行い、画像に映らないようにしている。

なお、画像データの提供については、捜査機関からの照会など法令に基づく場合のみに提供する。

書かない窓口の導入

(R 7 年度当初予算 38,559千円)

■目的

窓口申請手続きにおいて、手書きでの複数の申請書作成や、窓口混雑による長時間の待ち時間によって市民に負担を強いる現状があり、市民意見で改善要望を複数いただいている。本事業は、既存システムの改修やマイナンバーカードの利活用により「書かない窓口」を早期実現し、窓口申請手続きを効率化することで、市民負担軽減・窓口全体の混雑緩和を図り、市民満足度向上を目指すもの。

■内容・特色

- 1 住民異動にかかる窓口での市民負担軽減
 - (1) 異動受付支援システムに、ヒアリングによる住民異動届を作成可能とする機能・転出証明書の二次元コード読取機能の追加により、市民負担軽減を図る。
 - (2) 住民異動届とあわせて出力する申請書を追加することで、申請書作成にかかる市民負担軽減・窓口全体の混雑緩和につなげる。
- 2 上記以外の窓口での市民負担軽減

窓口申請手続きを受け付ける各フロアに申請書作成支援システム（マイナンバーカード等を読み取り、氏名等基本4情報を申請書等に自動印字可能）を新規導入することで、1の住民異動にかかる窓口以外の窓口申請手続きでも、申請書作成にかかる市民負担軽減を図る。

豊中市2025年日本国際博覧会子ども招待事業

(R 7 年度当初予算 72,664千円)

■目的

2025年日本国際博覧会において、次世代を担う子どもたちが、世界の最先端技術や価値観などに直接触れる体験を重ねることで、新しい未来社会の創造に向け、自らの将来にチャレンジできる機会の創出を目的としている。

■内容・特色

申請日において、豊中市内に住所を有する者で、かつ令和7年4月1日時点で4～17歳の者に1日券のチケット配付。

より多くの子供たちが万博に来場ができるように、大阪府が実施する「2025年日本国際博覧会子ども招待事業」に加え、豊中市内に居住の子どもたちを対象にチケットを配付。

〔東大阪市〕**校内教育支援センター支援員配置経費**

(R 7 年度当初予算 29,273千円)

■概要

不登校等児童生徒への学習や相談支援を行う支援

員を15名配置

ザ・コーポレートゲームズ開催経費

(R 7 年度当初予算 74,000千円)

■概要

参加型国際スポーツフェスティバルの開催

母子保健DX推進事業

(R 7 年度当初予算 27,349千円)

■概要

母子手帳等の電子化にかかるシステム構築関連経費

東大阪市版AIオンデマンド乗合ライドシェア事業

(R 7 年度当初予算 19,194千円)

■概要

AIシステム開発費や車両購入費等

展望フロアリニューアル事業

(R 7 年度当初予算 39,000千円)

■概要

市役所本庁者展望フロアの魅力向上に向けたリニューアル

〔尼崎市〕**学びの多様化学校の設置に向けた準備**

(R 7 年度当初予算 384,546千円)

■概要

誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策・支援の一つとして、多様性を尊重する学びの場を整備するため、兵庫県下の公立学校では初めてとなる学校型の学びの多様化学校を令和8年4月に開校することを目指している。開校に向け、入・転学の準備や校舎の工事、備品等の整備を進めるとともに、学校運営の在り方について引き続き検討を行う。

■内容

令和6年度……教育課程等の検討、校舎の設計など
令和7年度……入・転学の準備、校舎の工事、備品等の整備など

■特色

不登校児童生徒が全国的に増加している中、尼崎市も増加傾向にあるとともに、全国より高い出現率で推移している。そうした状況下において、尼崎市では、グラデーションのある不登校対策・支援の更なる充実とともに、公教育を多様性のあるものにしていくために、そのフラッグシップ校となれるような、こどもセンターの視点に立った学びの多様化学校の設置に向け、取組を進めている。

訪問型病児保育（共済型）事業

(R 7 年度当初予算 5,677千円)

■概要

保護者の子育てと就労の両立を支援し、子育てに係る家計・ゆとり・安心をサポートするため、自宅まで保育者が訪問する訪問型病児保育サービス（訪問型病児保育（共済型）事業）を導入する。

事業者は、企画競争入札（プロポーザル方式）により選定のうえ、令和7年10月頃からの実施を想定している。

■内容

市内に居住する乳幼児及び児童（生後6か月から小学校6年生まで）が、病気の回復期又は回復期に至らない場合で、家庭や集団での保育が困難なときに、事業者（保育者）が児童の自宅へ訪問し、一時的に児童を保育する。

■特色

事業の実施に当たっては、市が事業者に委託し事業費の一部を負担することで、利用者の負担軽減を図るとともに、利用者が月会費を出し合う共済型の事業として実施する。

月会費を1人当たり4千円の設定とし、生活保護や児童扶養手当の受給世帯の方については、半額の2千円を想定している。

さらに、経済的負担の軽減を図る観点から、2人目からの月会費は、1人目の半額を想定している。

空家対策推進事業（専門家と連携した相続登記の促進、老朽化した木造賃貸住宅の除却促進）

(R 7 年度当初予算 95,457千円)

■概要**1 専門家と連携した相続登記の促進**

市が司法書士会へ空き家の所有者調査等を委託し、司法書士会は所有者調査から相続登記まで、所有者支援を担う。また、相続登記のために相続人が負担する司法書士費用を低減するため、その費用の一部を司法書士会へ交付する。

2 老朽化した木造賃貸住宅の除却促進

老朽化により危険な状態の木造賃貸住宅の居住者の引っ越し費用を支援することにより、居住者の安全と古い木造賃貸住宅の除却を促進する。また、危険な状態の木造賃貸住宅の除却費用の一部を支援しつつ、跡地について一定の土地利用の誘導を行う。

■内容**1 専門家と連携した相続登記の促進**

市から司法書士会へ50件の相続調査及び所有者への情報提供を依頼。市は司法書士の調査に係る費用及び相続登記のために相続人が負担する司法書士費用の一部を支払う。

2 老朽化した木造賃貸住宅の除却促進

居住者の安全のために住み替えが必要であると認められた場合に、当該賃貸住宅の居住者へ対する引っ越し費用等の補助を行う。

■特色**1 専門家と連携した相続登記の促進**

司法書士会に所有者調査及び所有者への情報提供を委託することで相続登記の促進を図り、より多くの空き家を住宅市場に戻すことを目的とする。

2 老朽化した木造賃貸住宅の除却促進

老朽化した木造賃貸住宅からの引っ越し及び、除却・建て替えを促進することにより、良好な住環境の形成を目的とする。

（仮称）武庫川周辺阪急新駅関係事業

(R 7 年度当初予算 153,930千円)

■概要

武庫川橋りょう周辺地域のより良い地域社会の形成及び持続的発展並びに環境に配慮した公共交通の利便性向上を目指し、新たな鉄道施設等の整備を阪急電鉄株式会社、西宮市と共に実施する。併せて、駅前空間の創出と周辺まちづくりのため、新駅周辺における道路・公園等の整備を行う。

■内容

- ・新駅を中心としたウォークアブルな道路空間の整備
- ・公園を利用した駅前・駅周辺における滞在空間の整備

イノベーション創出支援の取組

(R 7 年度当初予算 12,200千円)

■概要

新たなチャレンジを目的とした市場調査や初期段階の共同研究開発等に取り組む企業を支援することでイノベーション創出を図るほか、スタートアップ企業や学生起業家等を対象に、市内の空床等の利活用を支援し、事業成長を促進する。また、セミナーやワークショップの開催を通じて企業の実態把握を行い、課題解決へ向けてつなぐ。

■内容

- ・市場ニーズ等を把握するための調査や、複数企業による技術交流を目的とした勉強会や研究会の実施に要する費用の一部補助
- ・大学等との共同研究や、企業間連携による新技術開発等に要する費用の一部補助
- ・スタートアップ企業等が空床等を活用した事業を展開する際の費用の一部補助
- ・企業の経営改善等に資するセミナーの開催等に要する費用を補助

■特色

オープンイノベーションコア尼崎による“オール尼崎”体制での伴走支援体制の構築

〔西宮市〕

児童育成支援拠点事業

(R 7年度当初予算 12,988千円)

■概要

養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、食事の提供等を行うとともに、児童及びその家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供することにより、虐待を防止し、児童の最善の利益の保障と健全な育成を図る。

- ・令和7年度：プロポーザル実施、1か所でモデル的に事業を開始

福祉事業所等運営指導他適正化事業

(R 7年度当初予算 39,600千円)

■概要

市が直営で実施していた運営指導に業務委託を取り入れることで、年間を通じて安定的かつ効率的な運営指導を実現するとともに、実施件数を引き上げることで、市内の介護保険・障害福祉サービスの質の向上及び事業所の認識不足等による誤請求の未然防止を図る。また、事業所からの届出が一時期に集中する処遇改善加算に係る業務を委託化することで、届出関連業務の平準化及び効率化を図る。

- ・令和7年度：委託による運営指導、処遇改善に関する届出の専用窓口開設

ひきこもり地域支援センターの設置

(R 7年度当初予算 10,823千円)

■概要

令和元年に内閣府が行った調査では40歳から60歳でひきこもり状態にある人が全国に61.3万人いると推計された。西宮市でも、ひきこもりの人やその家族等を支援するために、相談や居場所づくりなどを行う「ひきこもり地域支援センター」を保健、福祉などの関連部署が連携して実施していく。

- ・令和7年度：ひきこもり地域支援センターの設置

帯状疱疹ワクチン定期予防接種事業

(R 7年度当初予算 159,837千円)

■概要

帯状疱疹は、体内に潜伏していた水痘（みずぼうそう）ウイルスが加齢や疲労などによる免疫力の低下で活性化され、痛みを伴う水ぶくれが带状に現れる皮膚疾患である。

国が帯状疱疹を予防接種法に基づく定期予防接種の対象疾病とすることに伴い、西宮市でも、定期予防接種事業体制を整備するとともに、対象者へ周知

を行い、令和7年度より帯状疱疹ワクチンの定期予防接種を開始する。

生活系ごみの分別区分見直し事業

(R 7年度当初予算 61,378千円)

■概要

人口減少や高齢化社会など社会情勢の変化に応じたごみ排出の環境づくりが課題となっており、令和8年度に東部総合処理センター破砕選別施設の供用が開始されることから、同年より分別区分を見直すことで、コンテナ収集の頻度を減らすなど、高齢者等の住民負担を軽減するとともに、収集業務及び処理業務の効率化、生活系ごみの減量化を図る。

また、プラスチック製品と包装類を一括収集し再資源化を推進することにより、焼却時における温室効果ガス排出量の削減、処理施設の延命化を図る。

- ・令和7年度：住民説明会（480回予定）、「西宮ハローごみ」製作及び全戸配布、直営地区にて新分別区分による収集を先行開始

〔奈良市〕

オンライン公共施設予約システムの導入

(R 7年度当初予算 35,175千円)

■概要

インターネット上で施設の予約と使用料の支払いができるシステムを構築する。また、予約システムと連携したスマートロックを導入し、利用者の利便性の向上と業務の効率化を推進する。

高齢者補聴器購入助成

(R 7年度当初予算 3,800千円)

■概要

耳の聞こえにくさによる社会参加の機会減少に対応するため、補聴器購入費用の一部を助成する。聴力が低下した高齢者の日常生活を支え、社会参加や地域交流の促進を行う。

【対象】

- ・市内在住で65歳以上の市民税非課税世帯
- ・聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない者
- ・医療機関等において補聴器が必要と診断された者など

里親委託給付金

(R 7年度当初予算 15,000千円)

■概要

里子の養育のために仕事を抑制するなどの里親の経済的負担を軽減し、子どもの生活・学習の質の向上につなげるため、里親委託時に国からの措置費に月5万円を上乗せして給付し、里親登録数増加や里

親等委託率の向上を図る。

生殖補助医療費助成

(R 7年度当初予算 44,700千円)

■概要

体外受精などの生殖補助医療の費用は、現在「一般不妊治療費助成」として年間10万円を上限に助成しているが、令和7年度より1回5万円まで複数回の申請ができるようにする。また、保険適用外の治療は2回分・上限15万円まで助成額を増額し、治療に取り組む環境を充実させる。

J R奈良駅高架下公衆トイレ改修

(R 7年度当初予算 130,000千円)

■概要

奈良観光の玄関口であるJ R奈良駅の高架下にあるトイレを改修する。利用頻度は高いが、老朽化が目立っているため改修により国内外の観光客の受入環境を整える。

〔和歌山市〕

和歌山市立和歌山あけぼの中学校の開校

(R 7年度当初予算 7,176千円)

■概要

和歌山市に夜間中学校を設置し、義務教育を修了しないまま学齢期を経過した方、不登校など様々な事情により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した方、我が国の義務教育に相当する教育を修了していない外国籍の方などに義務教育を提供し、教育水準の維持向上を図る。

■内容

和歌山市立和歌山高等学校の校舎の一部を利用し、令和7年4月1日に開校。開校に伴い、当該夜間中学校の管理運営を行う。

- ・光熱水費、通信運搬費等 924千円
- ・校用器具費、消耗品等 3,187千円
- ・情報ネットワーク設備整備 2,969千円
- ・学校図書充実 77千円
- ・保健関係 19千円

■特色

生徒一人ひとりの目標に合わせた学びを提供するとともに、市立和歌山高等学校定時制との連携教育も推進する。連携教育では、次のステップとなる高等学校教育の意義や、和歌山市立和歌山高等学校定時制の魅力や、学校行事をはじめとした連携に取り組むとともに、同校の特徴である情報系科目を夜間中学においても学習できる機会を提供する。

また、多様な教育機会を確保する観点から、本人の希望を尊重した上で、不登校となっている学齢生徒の受け入れを行う。

〔鳥取市〕

総合支所大規模改修等事業費

(R 7年度当初予算 583,076千円)

■経過・背景

総合支所は地域振興・防災の拠点となる施設であるため、防災機能の強化及び施設利用者の安全性、利便性の向上を目的として整備する必要がある。

■目的・効果

地域防災の拠点としての機能を果たすため、青谷町総合支所庁舎及び国府町総合支所庁舎の大規模改修（非常用発電設備・受水槽の整備、バリアフリー改修など）を行い、安心安全な住民生活を確保する。

■スケジュール

(大規模改修事業)

非常用発電設備・受水槽の整備、バリアフリースイールの整備など

- ・青谷町総合支所庁舎(A棟)
: H5 年建築 R C造 2階 延床面積2,526.90㎡
- ・国府町総合支所庁舎
: H8 年建築 S造 2階 延床面積1,303.98㎡ (除却事業)
- 青谷町総合支所B棟仮設執務室の解体
- ・青谷町総合支所庁舎(B棟)
: H5 年建築 R C造 2階 延床面積669.57㎡

■実績

- 令和4年度 33,680千円
- 令和5年度 147,578千円
- 令和6年度 175,971千円 (見込)

まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備事業費

(R 7年度当初予算 192,231千円)

■経過・背景

鳥取市は、中心市街地の再生に向け、企業誘致、起業・創業支援、働き方改革、転職なき移住を柱とする「(仮称)鳥取市まちなか再生戦略」の策定を進めている。

■目的・効果

当該戦略を推進するための拠点を中心市街地内に整備することにより、新たな人の流れを創出することでエリアの価値を高め、民間投資の呼び込みにつなげる。

■内容

<施設整備費>

中心市街地内に立地する民間所有物件を改修し、レンタルオフィス、会議室、コワーキングスペースなどの機能を備えたビジネス拠点として整備する。

<運営準備費>

当該拠点への企業誘致に向けて、都市部の地域課題解決型企業等に対するプロモーションやマッチングを実施する。

鳥取駅周辺再整備推進事業費

(R 7 年度当初予算 86,075千円)

■経過・背景

人口減少社会において、麒麟のまち圏域の中心市として、持続可能なまちづくりを牽引していく役割がますます高まる中で、本圏域の交通・交流の中心拠点である鳥取駅周辺の再生が求められている。令和3年3月に、「鳥取駅周辺再生基本構想(第2期)」を策定し、令和5年度から、官民連携による「鳥取駅周辺リ・デザイン会議」を発足し、本構想に基づく「鳥取駅周辺再生基本計画」を令和6年6月に策定したところである。

■目的・効果

「鳥取駅周辺再生基本計画」をもとに、交通ターミナルや複合施設の規模や配置、整備手法など、再整備に関する詳細な内容を示す、「鳥取駅周辺再生整備計画」の策定を目指す。

■内容

- ・鳥取駅周辺リ・デザイン会議等の開催
- ・鳥取駅周辺再生整備計画策定業務
- ・市民フォーラムの開催
- ・麒麟のまち圏域住民を対象としたアンケート調査

■実績

令和6年度 52,191千円(見込)

鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費

(R 7 年度当初予算 40,111千円)

■経過・背景

令和5年4月開催の定例教育委員会において、気高地域の小学校については、令和4年2月に提出された気高地域学校統合準備委員会からの報告書の内容を基にした気高地域学校統合に関する関係者会議での議論の結果等を踏まえ、宝木、瑞穂、浜村、逢坂の4校を1つの小学校として新設統合すること、新設統合小学校の学校候補地をJR浜村駅南側とする基本方針を定めた。

令和5年度の学校候補地の事前調査を経て、令和6年9月の定例教育委員会において、新設統合小学校の学校予定地をJR浜村駅南側とすることで決定した。

■目的・効果

気高地域の新設統合小学校を整備することにより、将来を担う子どもたちの教育環境を充実させ、気高地域にとっても魅力ある学校づくりを行う。

■内容

- ・気高地域新設統合小学校
校舎等基本設計及び実施設計 17,643千円
地質調査 22,468千円

学校給食センター整備費

(R 7 年度当初予算 1,913,983千円)

■経過・背景

鳥取市の学校給食センター(8センター)は、いずれも建設から年数が経ち、施設の老朽化や設備の陳腐化が進んでいる。このため鳥取市では、学校給食を取り巻く状況や新たな諸課題に対応するために「鳥取市の学校給食の基本構想」を改訂し、また、その上で学校給食センターの再整備を行うための計画を策定した。

- ・令和2年3月「鳥取市の学校給食の基本構想」改訂
- ・令和4年12月「鳥取市学校給食センター整備基本計画」策定
- ・令和5年10月「第一期鳥取市学校給食センター整備計画」策定

■目的・効果

安全・安心な学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、施設の老朽化、設備の陳腐化が進む学校給食センターについて、効率のいいかつ持続可能な運営となるよう、段階的な再整備を図る。

■内容

特に老朽化が進む第一、湖東学校給食センターの機能を包含する新たな学校給食センターについて、「千代水スポーツ広場(北側)」を建設予定地とし、事業手法を従来方式とする第一期整備を行う。

- ・令和5年度～7年度 設計(基本・実施)(予定)
- ・令和8年度～9年度 建築(建築・機械・電気・厨房設備)(予定)

■実績

令和5年度 3,058千円
令和6年度 26,137千円(見込)

【松江市】

学校給食の安定的な提供と家計負担の軽減

(R 7 年度当初予算 20,540千円)

■概要

令和6年秋頃から高騰している学校給食用精米について、値上がり分を全額助成することにより、給食の安定的な提供を図るとともに、給食費の急激な上昇を抑制し家計への影響を軽減する。

スマート農業推進と有害鳥獣対策強化などによる持続可能な農業の振興

(R 7 年度当初予算 44,010千円)

■概要

地域特性を活かした持続可能な農業の展開に向けて、スマート農業技術の導入、有害鳥獣対策の強化、産直野菜の流通拡大、耕作放棄地の解消にかかる支援を充実させ、農業の振興を図る。

■内容

- ・スマート農業の推進
- ・産直野菜の流通拡大
- ・有害鳥獣対策の強化
- ・耕作放棄地対策の強化

小泉八雲・セツのドラマを生かした観光振興

(R 7年度当初予算 30,600千円)

■概要

朝ドラ「ばけばけ」の放送を、全国・世界に向けた松江の魅力発信・観光振興に最大限生かすとともに、将来にわたり市民が「小泉八雲とセツが出会ったまち 松江」を誇れるよう、小泉八雲・セツの功績と精神を後世に引き継ぐ。

■内容

- ・小泉八雲・セツのドラマ生かした魅力発信及び機運醸成
- ・商品開発促進による旅行者の満足度向上

松江城天守国宝指定10周年・天守保存150周年を記念する文化事業

(R 7年度当初予算 8,670千円)

■概要

松江城にまつわる節目の年を迎えるにあたり、歴史文化遺産としての松江城の価値や魅力を発信し、松江城天守を守り伝える機運を高める。

■内容

- 記念式典・シンポジウム
「お城EXPO in 松江」にあわせて開催し、日本が世界に誇る天守と松江城の歴史的価値を発信（開催日：令和7年6月28日）
- 国宝天守保存リレー講座
国宝5城（松江城・姫路城・彦根城・犬山城・松本城）それぞれの歴史やその保存の取組みに関する5講座を、令和7年7月～11月に3回開催予定
- 記念イベント等開催支援補助金
市民・団体などの自主企画による、「松江城天守」を題材にしたイベント等開催について1団体上限30万円を支援（令和6年度債務負担行為設定済、募集受付は終了）
- 松江城関係資料集「旧藩事蹟」の製作
松江城天守の保存の歴史を明らかにする数少ない基礎資料を活字化し幅広く活用できる資料集として令和8年2月末に発刊予定

〔倉敷市〕

屋内運動場エアコン整備事業

(R 7年度当初予算 217,112千円)

■目的

近年の夏の酷暑に対応するため、小中学校等の屋

内運動場にエアコンを設置し、災害時や、夏季の体育の授業等における熱中症対策の面でも、より安全を確保する。

■内容

小・中学校等の屋内運動場にエアコンを整備するための委託料（令和7年度は、小学校7校・中学校2校に設置）

※令和15年度を目途に、計画的に整備を行う。

ものづくり継続支援事業

(R 7年度当初予算 3,000千円)

■目的

製品に独自の付加価値を付与するために必要なものづくり設備を修繕又は購入する中小企業者等に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、優れた製品を作る市内製造業の事業継続及びサプライチェーンの維持を図り、もって地域産業の振興に寄与する。

■内容

製品に独自の付加価値を付与するために必要不可欠、又は製品の製造に独自の技術を活用するために必要不可欠である設備を修繕又は更新する費用の一部を補助する。

- ・補助金 限度額：50万円（6件）
- ・補助率：2分の1

ボランティア送迎支援事業

(R 7年度当初予算 3,300千円)

■目的

ボランティア送迎支援事業は、高齢者などの身近な買い物や通院等のため、公共交通を補完する移動手段として、社会福祉法人、地区社会福祉協議会、コミュニティ協議会が行うボランティア送迎を支援する市単独の補助事業である。

■内容

- (1)補助対象団体
社会福祉法人、地区社会福祉協議会、コミュニティ協議会
- (2)利用者
65歳以上の高齢者で、介助が不要な方
- (3)補助の種類
活動準備補助：補助率 10/10
補助上限額 10万円
活動補助（燃料費等の活動経費の一部を支援）
：補助率 1/2
補助上限額 30万円

妊産婦乳児健康診査事業

(R 7年度当初予算 452,916千円)

■目的

健康診査により早期発見、早期治療に務め妊産婦

及び乳児の健康の増進並びに虐待予防を図る。

■内容

妊婦については、出産までに医療機関で14回、助産所受診希望者は委託助産所において最大9回（5回分は医療機関）健診を実施する。

乳児については、満1歳に到達した月の月末までに3回医療機関において健診を実施する。令和7年度より、生後28日目から41日目までの間に医療機関において1か月児健診を1回実施する。

産婦については、産後8週以内に産後2週と4週間を目安に2回まで心身の回復状態を図る健康診査を実施する。また、健診で支援が必要とされた者には市町村、受診医療機関、精神科医療機関等が連携し支援を実施する。

いずれも県内医療機関へ委託し実施する。県外で受診した場合は償還払対応とする。

○歳入

母子保健衛生費国庫補助金

- ・産婦健康診査事業
- ・多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業
- ・1か月児健康診査支援事業
- ・母子保健対策強化事業

補助率1/2

○根拠法令

母子保健法第13条

児島地区公共施設再編整備事業

(R7年度当初予算 402,734千円)

■目的

倉敷市公共施設個別計画(令和4年3月)、児島地区公共施設複合化基本構想(令和5年3月)及び倉敷市児島地区公共施設再編整備基本計画(令和5年12月)に基づき、児島地区の更新時期を迎えた公共施設の再編整備を実施するもの。

■内容

(1)複合化対象施設

市立短期大学、児島文化センター(ホール機能)、児島児童館、児島憩の家、倉敷ファッションセンター、倉敷勤労者体育センター(体育館機能)

(2)整備概要

- ①短期大学棟(鉄骨造5階建、約5,300㎡)の新築
- ②地域交流スクエア棟(ホール機能と体育館機能、児童館機能を備えた施設、鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)2階建、約3,800㎡)の新築
- ③倉敷ファッションセンター(3,768㎡)の転用・長寿命化改修
- ④児島公園(約10,000㎡)の再整備

(3)事業スケジュール

令和7年度～令和8年度 設計

令和8年度～令和9年度 施工(令和10年4月供用開始予定)

(4)特定財源

都市構造再編集中支援事業費補助金、公共施設等適正管理推進事業債

〔福山市〕

持続可能なコミュニティづくり

(R7年度当初予算 1,786,274千円)

■概要

①地域活動の活性化支援

○(仮称)まちづくり支援拠点施設の整備(2026年度供用開始予定)

- ・多世代、多様な主体の交流・連携の促進

○新たな担い手の育成・確保

- ・地域づくり塾によるリーダーの育成
- ・まちづくりパスポート事業による地域活動への参加促進

○地域の主体的な活動の促進

- ・地域が主体となった魅力ある公園づくり
- ・交流館の計画的な整備
- ・市民活動のスタートアップ支援

②多文化共生の推進

○日本語の学習機会の充実

- ・外国人市民のニーズに沿った日本語学習の在り方検討
- ・(仮称)外国人材活躍推進協議会の設立
- ・外国人児童生徒向け日本語初期指導教室の開設

○生活支援体制の充実

- ・窓口用字幕表示パネルの試験導入(音声を認識・翻訳し、内容をパネルに表示)
- ・外国人市民向け多言語防災講座の実施
- ・ふくやま多言語サポーターの養成(子育て、防災)

歴史・文化、スポーツによるにぎわいづくり

り

(R7年度当初予算 432,161千円)

■概要

①歴史・文化資源の保存・活用と芸術活動の推進

○文化財の次世代への継承

- ・国宝化の機運醸成に向けたシンポジウムの実施(伏見櫓、筋鉄御門、吉備津神社本殿、沼名前神社能舞台)
- ・伏見櫓の調査(京都伏見城からの移転経緯など)

・歴史的建造物国宝指定期成同盟会による要望活動

・福山市の文化財登録制度の創設

○芸術・文化の体験機会の提供

- ・ふくやま美術館の改修(基本構想の策定、2030年度整備完了予定)
- ・ばらのまちふくやま国際音楽祭、オーケストラ福山定期の実施
- ②スポーツに親しめる環境の充実
 - スポーツに触れ合う機会の提供
 - ・全国高等学校総合体育大会の開催(水泳(飛込)、テニス、少林寺拳法、ローイング)
 - ・JOCオリンピック教室の実施
 - ・プロスポーツ団体による地域貢献活動(サッカー教室など)
 - スポーツを通じた共生社会への理解促進
 - ・パラアスリートによる研修の実施

〔高松市〕

外国人児童生徒等支援事業

(R7年度当初予算 3,249千円)

■概要

本年4月より、特に日本語指導を必要とする児童生徒の増加が顕著である、高松第一小・中学校内に、集中的に指導を行う日本語初期指導教室を設置する。この教室では、短期集中的に初歩的な日本語を学べるよう、利用定員を5人程度、指導期間を3か月から6か月程度とし、指導者が児童生徒一人一人に寄り添いながら指導することとしている。

■特色

本教室には、全体指導を行う場と、一人一人が個別指導を受けられるようパーティションで区切ったブースを設けている。これらの場を使って、複数の児童生徒が日本語でコミュニケーションを取る練習をしたり、一人一人のペースに合った日本語の読み書きの練習をしたりすることができる。このような学習環境を整えることで、日本語が分からない児童生徒が、始めから在籍学級に入って戸惑いながら教科学習を行うのではなく、本教室で集中的に日本語指導を受けられるようになるため、日常生活に必要な日本語能力を早期に定着させ、対象児童生徒の困り感を軽減するとともに、関係学校の教職員の負担軽減も期待できる。

高松版文化芸術プラットフォーム構築事業

(R7年度当初予算 13,699千円)

■概要

高松市文化芸術振興条例に定める文化芸術の振興を達成するため、第3期高松市文化芸術振興計画に基づき、高松市の実情に適した文化芸術における協働・連携のプラットフォームを構築し、高松市の文化芸術を牽引する存在となることを目的とするもの。

文化芸術に関わる様々な分野の人材が気楽に集まり、共に知恵を出し合いながら、高松市の文化芸術

を牽引していくような場(文化芸術プレイヤーズ・プラットフォーム)を創出するとともに、(公財)高松市文化芸術財団にアーツカウンシルとしての機能を付与し、アーツカウンシルを支援の中核とする、高松版文化芸術プラットフォームを構築することにより、アート・シティ高松の推進を図る。

現在、文化庁の文化芸術創造拠点形成事業の補助金を申請中である。

■特色

総合計画の施策である「文化芸術の振興」の具体的実施事業であり、文化芸術に取り組む人材の横断的な連携・協働を生み出すことで、新たな文化芸術の創造につながることを期待される。

文化芸術に関わる人たちによる緩やかなネットワークを、高松市の文化芸術における協働・連携のプラットフォームへと育て、文化芸術に対する的確な支援へとつなげる。

合葬式墓地整備事業

(R7年度当初予算 11,561千円)

■概要

既存の合葬式墓地の申込件数が増加しており、新規の受入れが困難になることが見込まれるため、新たな合葬式墓地を整備するもの。令和7年度においては、基本設計、地質調査、測量調査及び実施設計を行う。

■特色

新たな合葬式墓地の整備により、維持管理を必要としない墓地に対する市民ニーズの高まりに応え、墓じまいの新たな受皿として、無縁墳墓の増加防止にも寄与する。

シティプロモーション推進事業

(R7年度当初予算 45,397千円)

■概要

認知度向上とシビックプライドの醸成を目的とした、各種プロモーションの取組を実施するもの。

(主な事業内容)

- ・推進ビジョンアドバイザー業務
- ・ロゴマークのPR
- ・シティプロモーション動画等の周知
- ・大都市圏での営業活動・情報収集活動
- ・シティプロモーションプロデューサーの委嘱
- ・万博への出展
- ・人的ネットワークの運営
- ・東京ガールズコレクションへの参加

■特色

令和6年度に策定した高松市シティプロモーション推進ビジョンに基づき、新しく策定したロゴマークのPRを中心に高松市の認知度・知名度の向上及びシビックプライドの醸成を図る。

妊娠期からの子育て世代包括支援事業

(R 7 年度当初予算 490,697千円)

■概要

妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点を高松市保健センター内・各総合センター内に設置する。

保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して、切れ目ない支援を実施する。また、電子母子健康手帳により情報発信を行う。

また、産後うつや新生児への虐待の予防等を目的に産婦健康診査事業を実施しているほか、産後ケア事業では、産後1年以内の産婦とその乳児を対象に、市内助産院等にて母乳管理や保健指導を実施（宿泊型・通所型）し、産後の初期段階における支援の強化を図っている。令和6年度からは利用者の自己負担額軽減や産後ケア事業利用時の交通費助成を実施し、令和7年度からは多胎児2人目以降の自己負担額を軽減し利用拡充を図る。さらに、多胎家庭の負担軽減を図るため、多胎妊産婦サポーターを派遣し、家事援助や育児援助を行う多胎妊産婦支援事業を実施している。

令和5年1月からは、出産・子育て応援給付金事業を開始し、身近な伴走型支援と経済的支援を組み合わせた継続的な支援を行っている。令和7年度からは法定事業として、妊婦のための支援給付と妊婦等包括相談支援事業を効果的に組み合わせ切れ目のない支援を実施する。

令和6年度より、低所得妊婦に対して、妊娠判定のための初回産科受診料を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、伴走型相談支援の一環として、早期に対象者の状況を把握し、適切な支援につなげていく。

■特色

ワンストップ拠点の設置や各種事業を通じてきめ細やかな支援を展開することで、妊娠・出産・子育て期にある市民の不安軽減や子どもの健やかな成長が期待できる。

〔松山市〕**校内サポートルーム設置事業**

(R 7 年度当初予算 23,560千円)

■概要

不登校または不登校傾向にある生徒が校内で安心できる居場所としての機能を果たすとともに、不登校の未然防止や登校復帰を目指し、松山市立の中学校に校内サポートルームを設置する。令和7年度は、県事業を活用した既存の2校に加え、新たに市独自で10校程度に設置する。

中小企業デジタルイノベーション支援事業

(R 7 年度当初予算 21,905千円)

■概要

デジタル技術を活用した生産性向上等に取り組む事業者や、DXでビジネスモデルを変革する事業者を支援する。また、デジタル人材の育成と地元定着を促すため、資格取得に対する支援や新入社員への奨学金返済支援を行う。

災害用物資資機材整備事業〔災害用トイレカー整備分〕

(R 7 年度当初予算 34,045千円)

■概要

災害用のトイレカー3台を導入し、災害時の避難所の衛生環境を向上させる。平常時には、イベント展示などで防災意識を啓発するほか、被災した他自治体への応援等に活用する。

出産世帯応援事業

(R 7 年度当初予算 811,640千円)

■概要

子どもを持ちたい夫婦が経済的な理由で出産を諦めることがないように、県と連携して、出産後1年以内の世帯に、出産後に必要な費用への補助金を定額で給付し、経済的負担を軽減する。令和7年度は、年齢・所得制限をなくし、対象を全世帯へ拡大する。

文学賞運営事業

(R 7 年度当初予算 18,331千円)

■概要

俳句と同じく短いことばでアイデアを表現する「ショートショート」の文学賞である「坊っちゃん文学賞」で、「ことばと文学のまち松山」を一層全国に発信する。令和7年度は、小学生特別賞の創設や親子ワークショップの実施で、坊っちゃん文学賞の知名度を更に高める。

〔高知市〕**下水道雨水整備・地震対策(下知ポンプ場改築事業)**

(R 7 年度当初予算 1,692,000千円)

■概要

下知ポンプ場は、昭和27年の供用開始から72年(令和6年度末)が経過し、既設施設・設備の老朽化が進行し、南海トラフ地震に備えた耐震・耐津波機能が不足していることから、改築によるポンプ場の耐震・耐津波に併せて雨水排水能力の向上を図る。

現在の施設を併用しながら、隣接地へのポンプ場建替えによる改築工事を令和2年度に着手し、令和

8年度の供用を目指す。

令和6年度から2か年継続工事として、流入渠・放流渠等の土木工事とプラント機械・電気の設備工事に着手している。令和7年度は、引き続き継続工事を進めるほか、放流ゲートの設備工事と場内整備に係る設計委託を行う。

齋場式場棟整備事業

(R7年度当初予算 220,000千円)

■概要

老朽化した建物及び設備類の長寿命化を図るとともに、地震対策として高所部分の大理石を撤去し、安全性の向上を図る。また、トイレの洋式化や空調機器等の改修を行うことで利便性の向上を図り、照明設備については、LED化を行い脱炭素化を図る。

高知ユナイテッドSC支援

(R7年度当初予算 21,989千円)

■概要

(1) 地域おこし協力隊

高知ユナイテッドSCと連携した「スポーツ機会拡大や競技力向上」、「スポーツによる地域や経済の活性化につながる情報発信」をミッションとする隊員を、地域スポーツコーディネーターとして配置する。

(2) プロスポーツにぎわい創出事業

人口減少対策として、高知ユナイテッドSCと連携して、ホーム戦での試合観戦や屋外などの「非日常」の雰囲気の中で、共通の話題となるスポーツ観戦・体験を行うことにより、初対面でも馴染みやすい出会いや仲間づくりの場を創出するとともに、クラブの新たな観客・サポーター獲得の機会とする。

(3) ホームタウンチーム地域活動推進事業補助

地域スポーツの振興や活性化等を図ることを目的に、高知市に活動拠点において競技活動を行うスポーツチームで、トップレベルの全国的な組織での活躍が期待できるものを対象として補助するもので、企業版ふるさと納税による寄附を活用し、高知ユナイテッドSCへ「選手やスタッフによる親子サッカー教室」や「送迎シャトルバス運行事業」等の経費を対象に補助する。

(4) 高知ユナイテッドSC支援事業

Jリーグでの持続的な活動に必要な高知ユナイテッドSCの財政基盤強化のため、県と連携して出資等を行うもの。

〔大分市〕

市民課窓口スマート化事業

(R7年度当初予算 19,300千円)

■目的

国において、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」の実現を推進しており、大分市においても、「書かない・ワンストップ窓口」導入に向けて先進事例の研究や、窓口関連課の業務内容の調査等を実施してきたところである。令和7年度は市民課の各種届出・申請書様式の統一化を行うなどの業務改革に取り組むとともに、自動釣銭機の導入や市民課内のレイアウト変更などを行い、令和8年度の「書かない・ワンストップ窓口」の導入を目指す。

■主要な事業

- ・市民課の証明発行等の精算を行う自動釣銭機(セミセルフレジ)を2台設置
- ・市民課内のバックヤードの業務フローの見直し及び職員用の机等の配置変更
- ・市民課待合ロビーに市民向けの広告等を表示するデジタルサイネージを2台設置
- ・「書かない・ワンストップ窓口」を導入した先進地への視察

里帰り出産家庭支援事業

(R7年度当初予算 12,600千円)

■目的

大分市に里帰り出産する妊産婦を迎え入れる家庭に対する経済的支援と、妊産婦に対する産前・産後の里帰り期間中やその後の帰省時の育児支援等を行い、妊産婦が安心して里帰り出産とその後の帰省ができる環境を整備することにより、大分市への帰省を促進し、大分市への親しみや愛着を醸成し、交流人口と関係人口の増加を図る。

■主な事業

(1) 里帰り出産家庭助成金 7,500千円

里帰り出産する者を受け入れる家庭の受け入れに要する費用の一部を助成する。

(2) ふるさと未来パスポート 1,500千円

里帰りをする家庭に対し、市内の様々な育児サービス等を受けることができる「ふるさと未来パスポート」を交付する。

新環境センター整備事業

(R7年度当初予算 5,756,737千円)

■目的

現在稼働している福宗環境センター清掃工場は29年目、佐野清掃センター清掃工場は23年目を迎え、設備の故障による施設整備経費が増加するなど、ごみの適正処理に支障を及ぼすことが懸念され始めていることから、新環境センター(清掃工場、リサイ

クルセンター等)の整備を行う。

■内容

令和6年度から、新環境センターの建築工事を開始しており、令和7年度は、プラント設備の整備に着手する。また、引き続き新環境センターの操業に必要な電力を受給するための特別高圧電線路整備に係る事業や交通量増加による国道10号への影響を最小限とするため、上尾トンネル北交差点改良に係る事業を実施する。さらには、新環境センターの名称の市民公募(6市)を実施し、選考の上、施設名称を決定する。

■主要な事業

- ・新環境センター整備事業建設一時払金
…5,150,065千円
- ・特別高圧電線路敷設等工事
…295,848千円
- ・上尾トンネル北交差点改良事業
…14,230千円(用地取得、補償等)
- ・新環境センター名称市民公募事業
…1,018千円
- ・戸次校区及び大南地区地元要望対応
…160,370千円(不法投棄監視業務含む)

中小河川ハザードマップ作成事業

(R7年度当初予算 77,880千円)

■目的

大分県が大分市域内の県管理河川のうち61河川(※)について、浸水想定区域の追加指定を行う。それに伴い、大分市では、浸水想定区域とその水深及び避難所や避難する際の注意事項等を大分市洪水ハザードマップに追加し、緊急時の避難などの際に活用してもらう。

※河川周辺に住宅、要配慮者利用施設など洪水時に避難が必要となる施設がある河川

■内容

- ・浸水想定区域や土砂災害警戒区域、浸水実績等の資料収集整理
- ・災害情報の整理(現地調査、GISデータ作成)
- ・住民説明会の運営支援
- ・洪水ハザードマップの印刷

休日部活動地域移行体制整備事業

(R7年度当初予算 28,108千円)

■目的

学校で行われている休日の部活動において、部活動に所属する生徒が、専門的な指導を受けることができる環境と、教員が指導に携わる必要のない体制を構築することにより、教員の働き方改革を推進するとともに、生徒が今後も継続してスポーツ・文化活動に取り組むことができる環境整備を行う。

■内容

○受託団体:【地域団体等運営型】総合型地域スポーツクラブ(わいわい夢クラブ)

競技種目:軟式野球・卓球・バレーボール

実施校:城東中学校(原川中学校)

実施内容:休日部活動を受託団体が運営(練習場所は城東中学校)

○受託団体:【競技・文化団体運営型】大分県ソフトテニス連盟

競技種目:ソフトテニス

実施校:2校程度(R6年度末に決定)

実施内容:休日の練習会を開催(練習場所は実施校)

〔宮崎市〕

オープンシティ推進事業

(R7年度当初予算 26,766千円)

【オープンシティ推進事業】

■概要・目的

新たな産業の創出及び民間投資の誘発につなげ、地域経済全体の活性化を図る。

■内容

- ・宮崎オープンシティ推進協議会の運営支援
- ・交流・共創支援事業

■特色

民間主導で令和6年度に設立された宮崎オープンシティ推進協議会(MOC)に対し、ローカルスタートアップの創出や地域企業のイノベーション創造等の支援を実施

【食産業・農業の革新と発展事業】

■概要・目的

食を通じた産業競争力の強化と新たな産業創出による地域の活性化を図る。

■内容

海外を含む販路の拡大、ニーズを踏まえた商品開発の支援、スマート技術を活用した持続可能な農業への展開支援等に要する費用の助成

■特色

民間主導で令和6年度に設立された宮崎オープンシティ推進協議会(MOC)に対し、食産業・農業の革新と発展に関連する取組に要する費用の一部を助成

「ナイトタイムコンテンツ」ポテンシャル検証事業

(R7年度当初予算 5,000千円)

■概要・目的

夜間の観光コンテンツとしての可能性を検証するための取組等を支援する。

■内容

- ・夜間安全に開催できる照明施設や無線機等の補助

- ・幅広い層（観光客、若年層等含む）や開催時期を拡充した場合のコンテンツの魅力の検証

■特色

フェニックス自然動物園管理株式会社が実施する「トワイライトZOOウォッチャー」の拡充やターゲット拡大のための取組等を支援

プロモーション推進事業

（R7年度当初予算 22,000千円）

■概要・目的

宮崎市の魅力を発信して地域経済の活性化につなげるため、データに基づく効果を検証し、プロモーションの効果測定を行う。

■内容

- ・ウェブ広告やプロモーションイベントの実施
- ・データ分析によるプロモーション効果の測定

■特色

首都圏を中心にプロモーションを実施

ふるさと納税を活用した地域産品創出事業

（R7年度当初予算 1,000,000千円）

■概要・目的

製造業の生産力の強化や立地企業による第二次産業等の強化を図る。

■内容

ふるさと納税返礼品提供事業者及び宮崎市に工場等（返礼品製造）を立地しようとする事業者に対し、一部費用を助成

■特色

クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した支援を実施

みやざき発！健康プロジェクト

（R7年度当初予算 15,630千円）

■概要・目的

市民の健康づくりを推進し健康寿命を延伸するため、「禁煙」「減塩」「運動」を3本の柱とした健康施策を展開

■内容

- ・みやざき禁煙サポート事業
喫煙が原因となる健康被害や疾病の予防、受動喫煙の防止など、健康の保持増進を図るため、市内の学齢期や若年層、妊産婦、企業、喫煙者に対し、たばこの害について周知啓発を行うとともに、喫煙者に対して禁煙外来費用の一部を補助
- ・減塩マイナス3g推進事業
心疾患や脳卒中などの循環器疾患のリスクを低下させるため、適正な食塩摂取量を目指し、市民が減塩に取り組みやすい環境整備に取組む。

- ・市民介護予防行動調査事業
高齢者の介護予防に関する認知度や取組の実施状況を把握するため、65歳以上の高齢者に対してアンケート調査を行い、介護予防に取り組む高齢者を増やす方策を検討

■特色

科学的根拠や市民栄養調査の結果に基づき事業を構築

〔鹿児島市〕

行かない市役所促進新電子申請システム導入事業

（R7年度当初予算 4,614千円）

■目的

電子申請システムをリニューアルし、オンライン化を加速させ「行かなくてもいい市役所」づくりを一層推進することで、利用者の利便性と満足度の向上を図る。

■概要

- (1)新電子申請システムの導入
県内自治体で共同利用する現行の電子申請システムが令和7年度に終了する見込みであることから、市独自の新たな電子申請システムを導入する。
- (2)職員操作研修
新システムをスムーズに活用できるよう、システム事業者による操作研修を実施する。
- (3)新システムへの手続移行
現行システムで作成した手続のうち、設定等が複雑な手続を優先的に業務委託で移行する。

■特色

- ・利用者の利便性と満足度の向上
- ・行政側の手続作成の作業時間の短縮、窓口業務削減、コスト削減
- ・紙ベースの手続削減によるコスト削減、環境負荷の低減
- ・手続オンライン化の加速による「行かなくてもいい市役所」実現

食品ロス削減マッチングサービス運用事業

（R7年度当初予算 1,139千円）

■目的

市食品ロス削減推進計画に沿って進める食品ロス削減の取り組みについて、実効性の向上を図る。

■概要

令和6年度開始。食品の売れ残りを防ぎたい小売店と消費者のニーズを、スマートフォンなどでマッチングするフードシェアリングサービスを運用し、食品ロスの削減につなげる。

■特色

お店にとって、廃棄の恐れがある食品の販売機会を増やすことができるほか、食品ロス削減というSDGsへの取り組みによるイメージアップ、店舗や商品のPRや新たな顧客の確保にもつながる。

利用者にとって、食品ロス削減に手軽に参加できるほか、お得に商品を購入して、新たなお店や商品を知る機会ともなる。

市として、食品ロス削減によるごみの減量だけでなく、経済の活性化にも寄与できると考えている。

児童相談所人材育成事業

(R7年度当初予算 2,458千円)

■目的

児童相談所設置に向け、県や他都市児童相談所への派遣研修の継続や、こども家庭ソーシャルワーカーの資格取得に取り組むとともに、児童相談所派遣経験者等への研修機会の充実を図ることで、児童相談所に必要な高い専門性を持った人材育成の取組を進める。

■概要

- (1)他自治体児童相談所への派遣研修
 - ・県中央児童相談所8人、北九州市児童相談所1人
- (2)児童福祉司スーパーバイザーの育成
 - ・こども家庭ソーシャルワーカー資格の取得
- (3)児童相談所派遣経験者等を対象とした研修の実施
 - ・児童相談所業務に必要な専門性の向上を目的とした研修の実施

■特色

児童福祉司スーパーバイザーの任用資格を満たすため、児童相談所派遣経験者等がこども家庭ソーシャルワーカー資格を取得する。

磯ビーチハウス利活用検討事業

(R7年度当初予算 186,167千円)

■目的

仙巖園駅開業後の磯地域の活性化や交流人口の拡大に向けて、観光資源ともなる磯ビーチハウスの通年利用や空きスペースの多目的な利活用を行う。

■概要

- (1)ビーチハウス部分(トイレ、シャワー室、更衣室、監視室、多目的トイレなど)の改修工事を行い、令和8年度からの通年利用を目指す。
- (2)改修で生じるビーチハウスの空きスペースを民間に貸付し、民間が1階部分をカフェ、2階部分をゲストハウスとして運営する。

【スケジュール】

- 令和7年7月 貸付部分の全面供用開始
 令和7年9月 海水浴場閉鎖後、ビーチハウス部分の工事着工

令和8年3月 ビーチハウス部分の完成、供用開始

■特色

本事業は、磯ビーチハウスに民間力を導入し、海水浴シーズンだけではない通年のにぎわいを創出する観光拠点となるよう、周辺整備と併せて利活用を図る。

〔那覇市〕

那覇市自治会長会連合会補助金

(R7年度当初予算 2,833千円)

■概要

市内の自治会活動の望ましい運営のあり方や市民生活の向上及び市行政への協力に寄与することを目的に活動している那覇市自治会長連合会の活動を支援するため補助を行う。

那覇市社会福祉協議会補助金

(R7年度当初予算 38,678千円)

■概要

那覇市の市民福祉向上を目的として、地域福祉推進の中心的な担い手として位置づけられる公共性・公益性の高い民間の社会福祉団体である那覇市社会福祉協議会への運営及び事業に対する補助を行う。

老朽化保育所増改築等事業

(R7年度当初予算 284,078千円)

■概要

園舎の安全確保、待機児童の解消を目的として、既存認可保育園の老朽化等による増改築に係る建設へ補助金を交付する。

外国人観光客誘客促進事業

(R7年度当初予算 11,084千円)

■概要

増加するクルーズ船による外国人観光客を市内観光へ導くため、受入体制の充実を図ることを目的として設立され、港における歓迎式、両替所や観光案内所の設置、通訳の手配等を行い、外国人観光客の便宜を図るなど受入体制を充実・強化を図るクルーズ促進連絡協議会に対し補助を行う。

那覇エコアイランド拡張整備基本計画

(R7年度当初予算 116,373千円)

■概要

2031年度(令和13年度)頃に満杯になる見通しである那覇エコアイランドの隣接地を新たな一般廃棄物海面最終処分場として整備するため、令和6年度より那覇エコアイランド拡張整備に関する基本計画として、埋め立て計画や事業計画等を検討する事業。

〔青森市〕

カクヒログループスーパーアリーナ**（青森市総合体育館）****青い森セントラルパーク**

（総事業費 11,623,263千円）

■規模・構造

敷地面積約51,000㎡（青い森セントラルパーク）、
建築面積9,792.71㎡、延床面積12,063.17㎡、鉄筋
コンクリート造一部鉄骨造

■施設概要

市民の健康づくりとスポーツ振興、交流人口の拡大及び防災を目的とする拠点として青森市総合体育館と青い森セントラルパークを整備。

【主な機能】

（青森市総合体育館）

メインアリーナ、サブアリーナ、ヨリドマ（屋根付き空間）、キッズルーム、多目的室 等

（青い森セントラルパーク）

広場、駐車場、公募対象公園施設（スポーツクラブ、カフェ&ベーカリー）等

■特色

本事業では、青森市総合体育館の設計、建設及び維持管理・運営（15年間）をDBO方式により一括発注するとともに、周辺の青い森セントラルパークは、公募設置管理制度（Park-PFI）を活用して実施している。

Bリーグ（B2）のホームアリーナの要件を満たしたメインアリーナやネット遊具などの大型遊具を常設したキッズルームのほか、メインアリーナとサブアリーナの間に屋根を設け、雨や雪でもイベントなど市民の交流の場として活用できる屋根付き空間（愛称「ヨリドマ」）などが整備されている。

■開設年月日 令和6年7月1日

青森市民美術展示館

（総事業費 346,324千円）

■規模・構造

延床面積562.23㎡（県との共用部84.24㎡含む）、
JR青森駅東口ビル（10階建て）の4階に設置

■施設概要

市民に美術作品の展示及び鑑賞の機会を提供し、もって芸術・文化の普及振興を図るために設置した青森市民美術展示館をJRが設置する駅ビルに移設したもの。

【展示室】342.53㎡

【その他設備】男女トイレ、多目的トイレ、
授乳室（隣接する県施設との共用）

■特色

可動壁により、展示室を1区画から4区画に区分できる。

ギャラリー1 58.34㎡

ギャラリー2 97.18㎡

ギャラリー3 88.41㎡

ギャラリー4 51.87㎡

シェアスペース 46.70㎡

■開設年月日 令和6年4月26日

〔秋田市〕

土崎消防署寺内出張所

（総事業費 675,280千円）

■規模・構造

敷地面積786.56㎡、延床面積836.04㎡、鉄筋コン
クリート造

■施設概要

効果的・効率的な消防体制を確立するため、土崎消防署寺内出張所と将軍野出張所を統合し、新たな出張所を建設したもの。

【設置目的】

消防力の適正配置調査を実施検討し、救急出動件数の平準化と幹線道路の開通による周辺地域への消防アクセス効果の向上を図る。

【施設内容】

勤務人員7名

配置車両 水槽付消防ポンプ自動車1台、
救急車1台

■特色

- ・女性専用施設の整備（最大2名）
- ・職員仮眠室をプライベート空間に配慮し整備（半個室化）
- ・4階に会議室とトレーニング室を完備
- ・防火衣も洗濯可能な洗濯機・乾燥機を設置

■開設年月日 令和6年11月27日

〔福島市〕

福島市役所複合棟

（総事業費 7,939,573千円（見込））

■規模・構造

敷地面積9,305.07㎡、建築面積1,829.88㎡、延床
面積9,250.48㎡、鉄筋コンクリート造、地上5階建
て

■施設概要

事務室、カフェ、エントランスホール、大ホール、
小ホール、トイレ、講義室、会議室、議場、太陽光
発電、水素発電

【事業経過】

平成30年 「風格ある県都を目指すまちづくり構
想」を策定

令和2年（仮称）市民センター基本計画を策定

令和3年（仮称）市民センター基本設計完了

令和4年（仮称）市民センター実施設計完了

（仮称）市民センター本体工事 着工

令和7年3月 複合棟供用開始

■特色

- 1 防災機能
免震構造の建物で、災害時は緊急避難場所や指定避難所の役割を果たす。
建物には自家発電設備を備え、敷地内には耐震性貯水槽も設置。
- 2 環境への配慮
施設で使用する電力の一部を、太陽光発電や水素発電による電力でまかない、環境負荷軽減を図る。1階にはプラスチックごみ排出抑制につながるマイボトル用冷水器を設置。
- 3 共生社会の実現
性の多様性に配慮したトイレの整備や、ユニバーサルデザインを取り入れている。エントランスホールには、障がい者団体が運営するカフェがある。

■開設年月日 令和7年3月1日

〔前橋市〕

まえばし医療センター

(総事業費 1,030,100千円)

■規模・構造

敷地面積5,167.41㎡、建築面積1,280.56㎡、延床面積2,149.11㎡、鉄骨造2階建て

■設置目的

夜間及び休日の急な体調不良やケガなど、外来で対応可能な救急患者及び休日の応急歯科患者に対応するための初期救急施設。

■施設内容（フロア構成）

- 1階 夜間休日診療所、健康危機管理物品倉庫
- 2階 休日歯科診療所、歯科医師会事務局、共用会議室、健康危機管理物品倉庫

■施設管理

市直営

夜間休日診療所：開設者市、前橋市医師会に運営を委託

休日歯科診療所：開設者市、前橋市歯科医師会に運営を委託

■特色

- ・夜間休日診療所に感染症患者専用のスペース設置
- ・駐車場を約150台分整備
- ・非常用発電設備設置による災害時における応急診療機能の確保

■開設年月日 令和6年4月1日

〔柏市〕

高田近隣センター

(総事業費 708,922千円)

■規模・構造

敷地面積2,322.55㎡、建築面積1,038.88㎡、延床面積1,245.78㎡、RC+S造2階建て

■施設目的

地域交流施設

■施設概要

開設から約40年が経過し、施設の老朽化が進み大規模な仕上げの改修が必要な時期を迎えた施設を、今後30年程度の活用を見据えた施設の長寿命化を図ったもの。集会所機能の他、図書館分館、福祉の窓口を備える複合施設である。

■特色

地域に密着した施設を目指すために実施された市民参加型ワークショップにて合意形成された内容を踏まえてリノベーション工事を行い、施設の持つ機能や使われ方についても検討を行い、これからの近隣センターに求められるものを取り入れている。

■開設年月日 令和7年4月

柏駅前行政サービスセンター

柏市パスポートセンター

(総事業費 152,236千円)

■規模・構造

延床面積442.836㎡（行政サービスセンター293.678㎡、パスポートセンター149.158㎡）、鉄骨鉄筋コンクリート造

■施設概要

- ・行政サービスセンター
主に柏市民を対象とする、住民票など証明書の発行や住所異動、婚姻届など戸籍届出といった手続きの一部を担う出張所
- ・パスポートセンター
千葉県民を対象とする、パスポートの新規申請等と交付を担う旅券事務所

■特色

行政サービスセンター

- ・証明書自動交付機（キオスク端末）を設置することで、書かない・待たない窓口を実現
- ・本庁が閉じている平日夜間及び土曜日にも開所
- パスポートセンター
- ・両センターを同じフロアとすることでパスポートに係る手続きをワンフロア化

■開設年月日 令和7年2月26日

柏市消防局自家用給油取扱所

(総事業費 11,374千円)

■規模・構造

敷地面積488.06㎡

■施設目的

災害時の活動が遅滞なく行えるよう、緊急車両や発電機への燃料確保のため。

■施設概要

- 1 地下タンク容量

- ガソリン20,000リットル、軽油20,000リットル
 2 キャノピー（屋根）
 最高軒高4,450ミリメートル
 3 計量機

■特色

停電時の運用を考慮し緊急用発電機及び計量機の故障等でも給油が行えるよう緊急用可搬式計量機を配備。

■開設年月日 令和7年4月1日

中高生の広場

（総事業費 18,805千円）

■規模・構造

敷地面積371㎡

■施設目的

中高生世代の子どもに自主的な活動の場及び交流の場を提供し、中高生世代の子どもの健全な育成を図ることを目的とする。

■施設概要

子ども・子育て支援複合施設において、安全に安心して過ごすことができる中高生世代の居場所となる「中高生の広場」を運営し、そこで様々な学びや経験をすることにより、自己肯定感や自己有用感を高め、将来にわたって幸せな状態で成長できるよう「こどもまんなか」の居場所づくりを推進する。

■特色

中高生世代の子どもが、安全・安心に自由に自分らしく過ごすことができる第3の居場所（サードプレイス）の確保。

運営委員会を設置し、利用者が主体となって考える居場所づくりを進めている。

■開設年月日 令和6年12月19日

本の広場

（総事業費 9,985千円）

■規模・構造

敷地面積371㎡

■施設目的

子どもたちに本と接する機会を提供し、子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。

■施設概要

小学生を中心に、未就学児から中学生を対象とした子どもたちが自由に本を読んだり、遊んだり、おしゃべりできる居場所を運営する。

■特色

フロア内を「未就学児エリア」「アクティブエリア」「クラフトエリア」「ゴロ寝エリア」に分けて、多様な過ごし方を選べる空間を提供。柏市内の小学生で構成された「子ども司書」が選んだ本をはじめ、人気本や図書館・学校図書館には置いていない本、マンガなど約5,000冊の本がいつでも読める。

■開設年月日 令和6年12月19日

図書館サービスポイント柏の葉

（総事業費 9,793千円（予算））

■規模・構造

延床面積21.2㎡、柏の葉ららぼーと本館4階

■施設概要

予約資料の受け取り、返却、リクエスト受付、利用登録等の手続き窓口。

書架、閲覧席の設置はなし

■特色

市内商業施設内での図書館関連施設として初の設置

■開設年月日 令和6年10月24日

〔富山市〕

西富山駅西口アクセス通路

（総事業費 12,681千円）

■規模・構造

敷地面積133㎡

■施設目的

JR高山本線の利便性向上や駅勢圏の拡大

■施設概要

JR高山本線西富山駅は東口改札のみの出入りとなり、鉄道により既成住宅街と分断されていることから、西側からのアクセスが徒歩で約11分程かかる。そのため西側に新たなアクセスルートの新設することによって徒歩で約5分程の所要時間となり約6分程短縮される。

■特色

JR高山本線活性化事業からの活性化施策を維持するとともに、地域のニーズに寄り添う最適な公共サービスの実現。

■開設年月日 令和7年3月27日

富山市公設地方卸売市場【水産棟】

（富山市公設地方卸売市場再整備事業）

（総事業費 14,649,441千円※令和35年度までの債務負担行為額）

■規模・構造

敷地面積123,138㎡、延床面積4,190.2㎡（水産棟）、鉄骨造

■施設目的

安全・安心な生鮮食料品等を安定的に供給するため、市場施設の再整備を行うもの。

■施設概要

本市場は昭和47年度に建設した主体建物の老朽化が著しく、耐震基準を満たしていないことから、取扱量の減少傾向や消費者ニーズの多様化などの社会情勢の変化も踏まえ、PPP手法を活用し、機能的、効率的な施設となるよう再整備を行うもの。

■特色

現在の生鮮食料品の取扱量にあわせて市場施設を効率的にコンパクト化するとともに、コンパクト化により生じた余剰地に民間収益施設を誘致し、財政負担を軽減することとしている。

■開設年月日 令和6年8月1日

割山森林公園天湖森

(総事業費 571,144千円)

■規模・構造

公園敷地面積140,000㎡、建築面積156㎡(グランピング施設)、ドーム型テント:スチールマルパイプ、サブテント:鉄骨造、トイレシャワー棟:鉄筋コンクリート、バレルサウナ:木造

■施設目的

割山森林公園天湖森は、平成11年4月に開園した総面積14haの森林公園であり、大自然を満喫できる滞在型の観光施設として、家族連れをはじめとした地域住民や観光客に親しまれてきた。

しかし、開園から20年以上が経過し、施設の老朽化をはじめ、アウトドア市場のトレンドの変化や競合施設の台頭により、リニューアルの必要性が生じてきたことから、この森林公園のポテンシャルを最大限に引き出し、より多くの市民や観光客を呼び込むことで、地域の更なる賑わいの拠点にすることを目的に、施設の整備を実施。

■施設概要

- (1) グランピング施設整備3区画(バレルサウナ付き)
- (2) オートキャンプサイト(カーサイト)整備5区画
- (3) ソロキャンプエリア(ソロサイト)整備2区画
- (4) ジャンボ滑り台設置1台
- (5) コテージ7棟等補修

■特色

グランピング施設の各区画にはバーベキュー用のサブテントやプライベートバレルサウナを設置。このバレルサウナは富山市内で生産された木材を利用し、区画ごと形を変えて作成。

また燃料となる木質ペレットも市内で発生した間伐材を利用して生産されたものであり、地産地消及びサステイナブルな運営を意識している。

■開設年月日 令和6年6月1日(リニューアルオープン)

〔福井市〕

福井市学校給食センター

(総事業費 14,872,147千円)

■規模・構造

敷地面積12,743.86㎡、建築面積7,031.45㎡、延床面積9,412.03㎡、鉄骨2階建て

■施設概要・特色

- ・老朽化した2つの学校給食センターと18の単独調

理校を統合して整備。

- ・アレルギー代替給食に対応するため、専用調理室を整備。
- ・整備方式:PFI方式
- ・調理能力:約13,000食(うちアレルギー対応食150食)
- ・配送学校数:小学校30校、中学校15校 計45校

■主な内部施設

- ・煮炊き用回転窯:24台(満水量350リットル)
- ・揚げ物機:2台
- ・焼き物機:8台
- ・連続式炊飯器:2台
- ・真空冷却機:3台

■開設年月日 令和6年4月1日

FUKUMACHI BLOCK

(総事業費 44,981,993千円)

■規模・構造

敷地面積約1.3ha、建築面積約6,149㎡、延床面積約71,208㎡、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、地上28階建て

■施設概要・特色

福井駅周辺を魅力と賑わいのある市街地とするため、民間が主体となった再開発事業への支援を行い、福井駅前電車通り北地区A街区については北陸新幹線福井開業に合わせて令和6年3月にホテル棟及び駐車場棟が先行開業した。FUKUMACHI BLOCKは、県外からの観光客にも地元の方にも楽しい時間を過ごしてもらうためのフードホールや広場などを整備するとともに、週末だけではなく普段の賑わいも感じられるオフィスや住宅、フィットネスジムの整備するなど、今までの中心部にはない複合的な機能を備えた施設である。

■主な内部施設

- ・ホテル252室
 - ・カンファレンス 1,000人収容規模
 - ・住宅224戸(一般分譲向け118世帯、アクティブシニア向け106世帯)
 - ・立体駐車場300台
- その他、オフィスやフィットネスジム、フードホール、屋内広場

■開設年月日 令和6年5月31日竣工
(一部令和6年3月16日供用開始)

コノジナガヤ

(総事業費 140,000千円)

■規模・構造

延床面積595.32㎡、木造2階建て

■施設概要・特色

昭和レトロな風情が残り、駅前であつてもゆっくと時間が流れる「新栄エリア」において、かつて

の風情を色濃く残す建物をリノベーションすることで、昼も夜も解放感に溢れ、食を通じて会話を楽しみ、人と人との繋がりを生み出す拠点とする。

新栄エリアで最大規模となる集合リノベーションをまちづくり会社がモデル事業として実施することで、同エリアにおける他の店舗の集合リノベーション、共同建替の促進につなげる波及効果を狙う。

北陸新幹線の福井開業効果をまちなかで最大限に受けとめ持続的ににぎわいにつなげていくため、まちなかの魅力向上に寄与する店舗等の改修等に対し支援を行う「県都まちなか再生ファンド」を令和4年度に県と市が共同で立ち上げ。当ファンドを活用して事業を実施している。

■主な内部施設

- ・シェアキッチン、シェアオフィス
- ・店舗（カフェ、物販（古着等）、ギャラリー）

■開設年月日 令和7年3月29日

〔長野市〕

教育支援センター S a S a LAND

（総事業費 198,032千円）

■規模・構造

敷地面積5,260.33㎡、
建築面積（校舎）795.25㎡／（体育館）424.34㎡、
延床面積1,239.03㎡、
（校舎）鉄骨造・亜鉛メッキ鋼板葺・地上2階／
（体育館）鉄骨造・亜鉛メッキ鋼板葺・地上1階

■施設目的

子どもたちが安心を実感できる居場所として、教育支援センターへの利用を希望する全ての児童生徒を受け入れられる体制を整える。

■施設概要

毎年増加傾向にある不登校児童生徒の社会的自立を目指し、七二会小学校笹平分校（現在休校中）を改修して、教育支援センター S a S a LANDを設置し、令和6年4月オープン。

■特色

- 1 S a S a LANDのコンセプト
子どもたちが安心を実感できる居場所
- 2 コンセプト実現に向けた3つの柱
 - (1)子どもたちの社会的自立に向けた支援
 - ・自然体験活動
 - ・メタバースを利用したオンライン活動
 - ・キャリア形成支援
 - ・地域や近隣校との交流
 - ・ランチの提供
 - (2)保護者への支援
 - ・不登校の子どもを持つ親の孤独感の軽減
 - ・ランチの提供
 - (3)教職員等の不登校に係わる研修
 - ・子どもの支援に有効な心理や福祉の知識の獲得

得

- 3 連携先
信州大学、S a S a サポーター
 - ・学生ボランティア（S a S a フレンド）
 - ・メタバースによるオンライン支援
 - ・ペアトレ
 - ・3Dプリンター
 - ・野外学習
 - ・各種体験活動 など

■開設年月日 令和6年4月6日

ながのこども館 ながノビ！

（総事業費 1,071,862千円）

■規模・構造

敷地面積3,200㎡、建築面積1,900㎡、延床面積3,408㎡、鉄筋コンクリート造（地上1階・地下1階）

■施設目的

子育て世帯が天候に左右されず、子どもと安心して過ごせ、知育となる質の高い遊び場を提供するもの

■施設概要

- 1階：幼児向けエリア、0～2歳向けのベビー・ちびっこエリアを整備。遊ぶエリアを区分し、安全性を確保している。
- 地下1階：大型ネット遊具や、ボールプール、木のおもちゃを集めたエリア、工作教室、デジタルコンテンツを楽しめるエリアを整備。旧施設の展示品も一部展示している。

■特色

当施設は、「長野市少年科学センター」をリニューアルし、対象年齢は乳幼児～小学校低学年としており、天候に左右されず利用することができる屋内遊戯施設である。

大人が懐かしむ旧センターの展示物（レガシー）を一部受け継ぎつつ、新設した遊具は文部科学省36の動きや感覚統合の考え方を取り入れ、子どもたちそれぞれの発達に合わせて遊ぶことができるよう整備した。

また、木のぬくもりのある室内は、大人も子どもも居心地よく過ごせる環境としており、国産材を使用した遊具も充実している。

■開設年月日 令和6年7月28日

豊野防災交流センター整備

（総事業費 1,078,907千円）

■規模・構造

敷地面積8,025.17㎡、建築面積1,099.12㎡、延床面積974.03㎡、木造・平屋建て

■施設目的

「令和元年東日本台風」の記録的な大雨により甚大な被害を受けた豊野地区の復興に向けた新たな拠

点として、防災機能を取り入れながら、住民交流や地域づくり、生涯学習活動など様々な活動が行える場として整備を行った。

■施設概要

当施設は、イベントや講座等で使用できる多目的ホールや防災学習室、学習室、キッチンスタジオが備わっており、直営で管理運営を行っている。

そのほか、交流ラウンジや図書コーナーは開館中だけでも利用することができる。外には、芝生広場が広がっており、敷地内に降った雨を貯める「地下貯留槽」や災害時に利用可能な「ソーラーパネル式屋外照明」などが備えてある。

■特色

当施設は様々な防災機能を持った施設となっており、建物部分に1.2mの盛土と、開口部に80cmの止水板を設置し、2mの浸水に耐えられる施設となっている。

また、災害時に仮設トイレとして利用できる「マンホールトイレ」や炊き出しが可能な「かまどベンチ」のほか、「応急給水栓」など災害時の支援活動の拠点となる様々な機能を備えている。

■開設年月日 令和6年8月3日

〔豊田市〕

豊田市博物館

(総事業費 9,001,328千円)

■規模・構造

敷地面積40,203.3㎡、建築面積4,557.58㎡、延床面積7,890.6㎡、地上4階 鉄筋コンクリート造、鉄骨造、木造

■施設概要

市域の自然・歴史・産業など幅広い分野を扱う総合博物館。豊田市民にはアイデンティティの拠り所として、市外の来館者には「とよた」の特徴と魅力に触れてもらうことができる拠点として設置した直営の施設。

【主要諸室】

- 1階：えんにち空間（エントランス）、常設展示室、展示室1・2、セミナールーム、体験室
 2階：えんにち空間（エントランス）、みんなの研究室、図書コーナー、ミュージアムカフェ、ミュージアムショップ
 3階：写真撮影室、資料閲覧室

■特色

「市民とともに作りつづける博物館」を運営コンセプトに、幅広い人々が集い、交流し、さまざまな活動をとおして「地域のあゆみをうけつぎ、その魅力をさぐり、豊田市の人と未来をつくる」ことをめざしている。

博物館活動の基本である資料の収集・保存・調査研究はもとより、えんにち空間での展示などの事業

にも「とよはくパートナー（博物館と継続的に関わり、一緒に博物館をつくりつづけていく存在）」をはじめとする市民に、さまざまなかたちで参加してもらおう。

また、教育現場による活用を重視し、学校現場との連携をはかりながら、豊田市の児童生徒が授業で博物館を利用できる体制を整えている。

■開設年月日 令和6年4月26日

〔大津市〕

大津大石淀グラウンド・ゴルフ場

(総事業費 401,509千円)

■規模・構造

敷地面積28,928.36㎡、延床面積99.01㎡、天然芝（高麗芝）4コース 32ホール

■施設目的

市民のスポーツ及びレクリエーションの振興を図るため。

■施設概要

【営業時間】

9：00～17：00（16：00最終受付）

【休場日】

毎週水曜日、年末年始（12月29日～1月3日）

【建物】

管理事務所、東屋、トイレ

【駐車場】

一般駐車場：89台、バス駐車場：6台、思いやり駐車場：7台

■特色

大津市で初の（公社）日本グラウンド・ゴルフ協会認定コース（第435号）

■開設年月日 令和6年6月3日

中消防署

(総事業費 2,124,830千円)

■規模・構造

敷地面積2,550.93㎡、建築面積1,169.39㎡、延床面積2,668.46㎡、地上3階、RC造（耐震構造）

■目的

旧大津市中消防署は、昭和46年4月建築の市役所別館に併設しており、築50年以上が経過、老朽化も顕著で必要な耐震化が図られていなかったことから、災害に強いまちづくりを推進し、市民を守る新たな防災・災害対応拠点として強化を図ることを目的に設置。

■特色

中心市街地消防署として4つのコンセプトを設定。

- ①大規模災害対応、周辺環境に配慮した設計
- ②市民防災力向上、自主防災活動機能強化
- ③庁舎を有効活用した訓練施設
- ④浸水対策を考慮した設計

■開設年月日 令和6年12月1日

〔西宮市〕

西宮市立浜脇こども園

(総事業費 約73,000千円)

■規模・構造

敷地面積1,576㎡、建築面積707.29㎡、延床面積1,045.12㎡、RC造2階建て

■施設の特徴

浜脇幼稚園と浜脇保育所を再編して、幼保連携型認定こども園を設置したもの。

幼児用トイレの増設、園庭の整備等を行った。

■開設年月日 令和7年4月1日

西宮市立津門留守家庭児童育成センター

(総事業費 約300,000千円)

■規模・構造

建築面積384.75㎡、延床面積684.33㎡(うち育成センター581.93㎡)、鉄骨造 地上2階建て

■施設の特徴

津門小学校区において、施設の老朽化と増加する利用希望児童に対応するため、5つの支援の単位を備えた施設として整備。学校用途倉庫と合築した。

■開設年月日 令和7年4月1日

〔和歌山市〕

和歌の浦あしべ庵

(総事業費 300,668千円)

■規模・構造

敷地面積2,700㎡、建築面積320㎡、延床面積360㎡、母屋棟：木造瓦葺2階建て、離れ棟：木造瓦葺平屋建て、トイレ棟：木造平屋建て、駐車場：約720㎡

■施設概要

1 設置目的

和歌の浦の歴史文化の情報発信及び和歌の浦の観光資源の活用を行うことにより、地域文化及び観光の振興を図り、和歌の浦地域の活性化に寄与するため。

2 施設内容

当施設は、近代以降、風光明媚な地とする和歌浦に多く建てられた別荘のうちの一つであり、数寄屋造りの建物と、奠供山の借景を生かした庭園が調和した施設となっている。

3 利用用途

周遊施設の観光案内、歴史文化の情報発信、体験、地域住民と来訪者の交流、滞在休憩

4 管理運営

和歌山市

■特色

当施設の庭園は奠供山への山道が整備され、奠供山山頂からは、1300年前に聖武天皇が行幸した際に

「この美しい景観を守りなさい。」と命じたとされる和歌の浦の風景を見渡すことができる。

そのほか、お茶会、カルタ大会、地域での催しなど、多くの方々が幅広く活用できる施設となっている。

■開設年月日 令和6年9月29日

〔松江市〕

松江市総合文化センター（さんびる文化センタープラバホール）

(総事業費 2,425,221千円)

■規模・構造

敷地面積10,981㎡、建築面積4,880㎡、延床面積7,607㎡、2階建て(鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造)

■施設概要

1 設置目的

市民の教養の向上と芸術の創造普及を図り、もって市民の発展に寄与するため。

2 施設内容

(1) プラバホール

大ホール：744席(固定1階414席、2階90席、補助154席、稼働ユニット式82席、車椅子4)、ホワイエ(381㎡) 控室6室：43席、多目的室1：80席(143㎡)、多目的室2：25席(43㎡)、大会議室：180席(266㎡)、中会議室：36席(82.5㎡)、小会議室1：18席(30㎡)、小会議室2：12席(23㎡)、和室：20人(13畳)、共有倉庫、BM車庫

(2) 松江市立中央図書館

図書館開架室、閉架書庫、特別書庫、八雲資料室、学習室、図書館事務室、スタッフ室、配本室

3 管理運営：指定管理(図書館運営は除く)

■特色

音楽ホールと図書館の複合施設であり、ホールについては中四国地方で唯一公共施設としてパイプオルガンを有する。

【主なりリニューアル内容】

- ・ホール耐震改修
- ・座席の更新(座席幅、座席の色変更、座席のプレートに八雲塗)
- ・パイプオルガンのオーバーホール
- ・学習室の新設
- ・授乳室の新設
- ・2階テラスの新設
- ・全館のWi-Fi化
- ・トイレの洋式化
- ・空調設備の更新
- ・展示棚の設置

■開設年月日 令和6年4月1日

(一部令和5年10月1日オープン)

旧日銀松江匠工房

(総事業費 820,227千円)

■規模・構造

敷地面積2,892.51㎡、建築面積1,333.54㎡、延床面積2,514.78㎡、本館棟(RC、地上3階地下1階建て)、別棟(RC、地上1階建て)、工房棟(RC+W、地上1階建て)

■施設概要

1 設置目的 (旧日銀松江匠工房設置及び管理に関する条例より)

中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)に基づき、一般消費者の生活の用に供される工業製品の製造又は加工、役務をその媒体である物の提供を通じて提供する事業を目的とし、もって市民生活の利便の増進に寄与するため、工房を設置する。

2 施設内容

カラコロ工房は昭和13年に2代目の日本銀行松江支店として建築された建物を改修し、飲食、体験工房兼ショップ、ギャラリーなどからなる複合施設として誕生した。平成28年には国の登録有形文化財に登録され、施設の老朽化等による改修工事を経て、令和6年10月に食・文化・アートを楽しめる複合施設にリニューアルオープンした。

3 管理運営

指定管理を採用。

(管理者：一般社団法人E x p e)

■特色

リニューアルしたカラコロ工房では、主に4つの機能が設けられている。

1 カラコロフードホール〈テナント棟・ガーデンテラス〉

山陰の食材を活かした様々なジャンルの9つの飲食店舗が集い、夜まで賑わうフードホール

2 マルシェ〈本館1階〉

松江産品専門店として生鮮食品の取扱いや実演販売コーナーも備えた飲食・物販エリア

3 体験フロア〈本館2・3階〉

お茶、和菓子、陶芸、墨絵、水引きなどの伝統文化を体験型アクティビティとして楽しめるフロア

4 ギャラリー〈本館地下〉

日本銀行時代の金庫室を利用したギャラリーで作品展や講演会などのイベントで利用できるフロア

■開設年月日 令和6年10月2日

〔倉敷市〕

倉敷市中央斎場

(総事業費 7,896,146千円)

■規模・構造

敷地面積19,864.84㎡、建築面積2,971.23㎡、延床面積4,181.05㎡、鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄筋コンクリート造、鉄骨造

■施設概要

1 設置目的

旧中央斎場の老朽化、及び死亡者数の増加への対応を目的として、旧中央斎場の同敷地建替により新中央斎場を整備した。

2 施設内容 (カコ内は旧斎場)

延床面積：4,181.05㎡ (3,468.59㎡)、火葬炉数：13炉 (14炉)、最大火葬件数/日：28件 (17件)、待合室：13室 (6室) ほか

3 管理運営

令和2年にPFI法に定める特定事業(BTO方式)として選定し、PFI倉敷中央斎場株式会社との間で、設計・建設期間3年、運営期間20年とする契約を締結している。

4 その他

整備に当たっては、公共施設等適正管理推進事業債を活用、市内の火葬場を現状の4か所から令和7年度には2か所に集約する。

■特色

市域中心部の種松山(258m)の山頂近くに位置しており、自然景観との調和が図られ、2階のラウンジからは故人が過ごした瀬戸内海や倉敷市街地を望むことができる。また、なまこ壁をモチーフとしたデザインやデニム生地・竹材などの地元素材を活用した待合家具などにより、会葬者に安らぎを与える空間としている。運営については、1日最大28件の火葬が可能であるが、大規模災害時には、火葬にかかる応援人員の派遣受入により最大52件の火葬を行うことが可能となっている。

■開設年月日 令和6年4月1日

有城防災備蓄倉庫

(総事業費 380,656千円)

■規模・構造

敷地面積1,804.04㎡、建築面積1,526.02㎡、延床面積1,591.30㎡、備蓄量：760㎡(概ね10トントラック32台分)、構造：鉄骨造、平屋建て

■施設概要

1 設置目的

南海トラフ地震などの大規模災害発生時に備え、物資の配送、備蓄体制を強化し、被災時における被災者支援の充実を図るため。

2 管理運営

隣接する「倉敷学校給食共同調理場」と一体的に設計・建設・維持運営するPFI手法を採用しており、倉庫の建設や維持管理(機械警備)は委託業者が担い、収容する備蓄品の管理は直営で実

施している。

■特色

- ・10 tトラックによる搬入、搬出が可能
- ・大開口アルミ製手動式シャッター（幅10.00m×高さ4.50m） 2式
- ・電動式フォークリフト（荷重900kg）の運用が可能（2台配備）
- ・荷捌きスペースを確保
- ・停電時の非常発電機を設置（最大3日間の運用が可能、重油式）
- ・3段パレットトラック等を活用し、標準パレット500個分を備蓄可能

■開設年月日 令和6年4月25日

倉敷学校給食共同調理場

（総事業費 8,663,142千円）

■規模・構造

敷地面積12,829㎡、建築面積3,593㎡、延床面積4,482㎡、鉄骨造・地上2階建て

■施設概要

1 設置目的

市内の自校方式調理場の多くで老朽化が進行し、新たな給食施設の整備が喫緊の課題となっており、「倉敷市学校給食調理場整備に係る基本方針」により、6,000～8,000食規模の複数の献立ラインを有する共同調理場を市内に3か所程度整備することとしているが、本施設はその1か所目である。

2 施設内容

配送対象校は市内小中学校12校、調理能力は1日当たり約8,000食。

3 管理運営

PFI-BTO方式

■特色

・施設内ゾーニング

HACCPの概念に基づき、食材の受入れから調理・配送まで、人や食材による交差汚染が発生しないよう、汚染・非汚染の作業区域を明確にゾーニングし、各室を適切に配置している。

・衛生管理

調理エリアへの入室は、靴を履き替え、エアシャワー及び手洗い消毒等を行い、ほこりや食中毒の原因となる細菌等の侵入を防止、また外部に接する荷受室にエアカーテン、コンテナの発送・回収口にはドックシェルターを設置し、虫やほこり等の侵入を防止している。

・調理環境

調理室は、多数の調理器具が稼動するため高温となり作業環境が悪化する。こうした状況に対応するため、作業エリアに冷気を送り、温度差を利用して上昇気流を発生させることにより熱気を室上部に集め効率よく換気する「置換空調方式」を採

用し、快適な作業環境を実現するとともに省エネを図っている。

■開設年月日 令和6年6月28日

まびふれあい公園

（総事業費 1,360,000千円）

■規模・構造

敷地面積約4.5ha、
 建築面積（建屋）628.00㎡、（屋外便所）28.28㎡、
 延床面積（建屋）478.85㎡、（屋外便所）28.28㎡、
 （建屋）木造・鉄筋コンクリート造、平家建て
 （屋外便所）木造、平家建て

■施設概要

1 目的

平成30年7月豪雨からの復興のシンボルとして整備した公園。

2 施設内容

災害に強い基盤づくりに向けた防災拠点の整備、豊かな自然と歴史・文化の魅力の発信に向けた川を感じ楽しめる空間の整備等に取り組み、地域の新たな魅力や活力、賑わいの創出等、地域の更なる発展にむけて、「まびふれあい公園」を整備した。平常時には、芝生広場や河川敷の広場のほか、桜並木や遊具などを整備した日常の憩いの場としての利用や、防災教育や様々なイベントの会場、サイクリングコースの拠点など、真備のにぎわい創出や魅力発信の場となる公園である。

災害時には、一時的な避難の場として約400台の車による避難やヘリポートとしても利用できるほか、防災備蓄倉庫や様々な防災施設も備えている。

3 管理

シルバー人材センター及び業者委託（灌水・芝生の管理など）で運営。

■特色

まびふれあい公園は、平常時と災害時の両面で活用でき、地域の発展にもつながる公園として整備しており、平常時には防災教育の場、住民が川を感じ楽しめる場、真備の魅力を発信できる場、災害時には救援活動や一時的な避難の場として使用していくことをコンセプトにしている。

■開設年月日 令和6年7月3日

〔福山市〕

ふくやま環境美化センター

（福山ローズエネルギーセンター）

（総事業費 45,021,493千円）

■規模・構造

敷地面積約40,500㎡、建築面積約11,800㎡、延床面積約18,200㎡、鉄筋コンクリート造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造、地上6階

■施設概要

事業主体：福山市
事業方式：D B O方式（設計・施工・運営〔19年8か月〕を一括発注）

施設内容：一般廃棄物処理施設
焼却施設：全連続燃焼式ストーカ炉
（処理能力 600 t / 日）
発電設備：定格出力14,500 kW、
最大発電効率27.6%
その他設備：粗大ごみ処理施設
（処理能力 16 t / 5時間）
ストックヤード
（蛍光灯、使用済乾電池など）

■特色

- ・福山市・府中市・神石高原町の燃やせるごみ等を広域処理
- ・ごみ焼却熱を利用して発電した電力は、地域新電力会社「福山未来エネルギー株式会社」と連携し、地産地消を推進することで、温室効果ガスを削減
- ・焼却灰・飛灰の全量資源化による、最終処分場の延命化
- ・中四国最大級のごみ処理能力
- ・国内最高レベルの高効率ごみ発電

■開設年月日 令和6年8月1日

〔高松市〕

中央卸売市場青果棟

（総事業費 10,033,762千円）

■規模・構造

敷地面積50,469.79㎡、建築面積17,301.978㎡、延床面積20,412.27㎡、地上2階建て、鉄骨造

■施設概要

現市場は開設から40年以上が経過し、施設の老朽化等様々な問題を抱えていることから、以下のとおり移転再整備を行うもの。

【工事内容】

- (1)中央棟 新築工事 鉄骨造2階建て
延べ面積14,101.49㎡
- (2)通路 新築工事 鉄骨造平家建て
延べ面積 74.40㎡
- (3)南屋根棟 新築工事 鉄骨造平家建て
延べ面積 167.20㎡
- (4)管理棟 新築工事 鉄骨造平家建て
延べ面積 95.96㎡
- (5)東棟倉庫1 新築工事 鉄骨造平家建て
延べ面積 325.75㎡
- (6)東棟倉庫2 新築工事 鉄骨造平家建て
延べ面積 296.25㎡
- (7)東棟倉庫3 新築工事 鉄骨造平家建て
延べ面積 296.25㎡
- (8)西棟 新築工事 鉄骨造平家建て
延べ面積 1,159.16㎡

(9)大屋根棟 新築工事 鉄骨造平家建て
延べ面積 3,880.01㎡

(10)外構工事 一式

【移転先】

香川県高松市朝日町三丁目8番25号

■特色

- ・H A C C Pに則った品質管理、衛生管理を行うため、施設を閉鎖型として、温度帯管理（コールドチェーン化）を行う。
- ・物流効率化、安全性の確保のため、原則一方向の動線とする。
- ・施設の耐震性を確保することで、大規模な災害等において、継続して生鮮食料品を供給する機能を維持する。
- ・建物間に大屋根を設置することで、直射日光や雨風の影響を受けずに積み下ろしが可能となる。

■開設年月日 令和7年4月7日

〔松山市〕

市営第一新開団地（2棟中1棟目が完成）

（総事業費 約1,650,000千円（1期工事分））

■規模・構造

敷地面積1,582.53㎡、建築面積846.08㎡、延床面積4,203.2㎡、8階建て、鉄筋コンクリート造

■施設目的

北条地区の老朽化していた市営住宅5団地と県営住宅1団地を集約建替えし、入居者等に良好な住環境を提供する。

■施設概要

市営住宅5団地と県営住宅1団地を1箇所（2棟104戸）に集約化・高層化を行い、敷地の有効活用を図ると共に、耐震性の確保はもとより、バリアフリー等にも配慮している。

■特色

建替えを計画していた愛媛県と松山市が事務コストの軽減と業務の効率化が図れることから、県市連携で集約建替を行っている団地で、松山市が事業用地の提供及び建設後の団地の維持管理を行い、愛媛県が住宅の設計及び建設を行っている。

■開設年月日 令和6年9月1日

〔大分市〕

荷揚複合公共施設

（総事業費 10,050,000千円）

■規模・構造

敷地面積9,857.83㎡、建築面積2,150㎡、延床面積10,260㎡、1～2階：鉄筋コンクリート造、3～7階：鉄骨鉄筋コンクリート及び鉄骨造

■施設概要

- 1 設置目的
多世代が交流し、快適に過ごすことができる憩

いの場及び地域の人々のふれあいや交流を育むコミュニティ拠点を形成するとともに、防災拠点を包含行政機能の集積により、迅速かつ継続的な災害対応及び行政運営の効率化を図る。

2 管理運営

設計、建設、維持管理・運營業務を一括で行うPFI事業にて実施。

3 施設内容

1 階 市民コミュニティ

- ・府内こどもルーム (430㎡)
- ・中高生の学習スペース
- ・コモンスペース1 A・B (322㎡)

2 階 市民コミュニティ

- ・大分中央公民館 (545㎡)
- ・コモンスペース2 (252㎡)・実技室 (80㎡)

3 階 市役所執務室 子どもすこやか部 (870㎡)

4 階 おおいた消防指令センター

5 階 災害対策本部室・大分市消防局

6 階 多目的大会議室 (350㎡)・市役所会議室・防災備蓄倉庫 (147㎡)

■特色

- ・カーボンニュートラルへ向けた取り組みとして、大規模建築物において全国的にも実績が少ない「ZEB Ready」を取得。
- ・4階 おおいた消防指令センター
大分県内すべての119番通報を受付け、救急車・消防車の出動指令などの消防指令業務を全県下の消防本部と共同で運用している。

■開設年月日 令和6年4月1日

道の駅「たのうらら」

(総事業費 1,334,424千円)

■規模・構造

敷地面積17,520㎡、建築面積1,747.98㎡、延床面積2,736.82㎡、2階建て、鉄骨造

■施設概要

1 設置目的

西部海岸地区(当該施設設置地区)の魅力をさらに高め、観光客の増加など新たな活力を呼び込むための道の駅「たのうらら」を整備することにより、観光における本市の玄関口としての機能の確保による賑わいの創出と周遊の促進を図ることを目的とする。

2 施設内容

物販施設、飲食施設、多目的室、キッズコーナー、サイクルステーション・ランナーズステーション、情報提供コーナー、休憩コーナー、展望デッキ、歴史文化コーナー、ベビーコーナー、トイレ、おとの聴こえる広場、屋外テラス、音楽スタジオ

3 管理運営

本事業はPFI的手法(DBO方式)である(資金調達は公共が行い、民間事業者が設計・建設・維持管理・運営を行う「設計・建設・維持管理・運營業務一括発注方式」)。

本施設は収益施設と非収益施設に区分され、管理運営が異なる。

【収益施設】

本施設のうち、維持管理・運営において事業者が独立採算事業として実施する施設。物販施設、飲食施設などを指す。当該施設は、市と事業者で賃貸借契約を締結している。

【非収益施設】

本施設のうち、収益施設以外の施設。情報提供コーナー、キッズコーナーなどを指す。当該施設は、市が事業者に維持管理・運營業務委託を発注しており、直営管理している。

■特色

アクセス性の良い立地を活かして大分市内のみならず、県下の農産物や特産品を常に取り揃えている。また、大分市の郷土料理である「ニラ豚」「だんご汁」「とり天」「りゅうきゅう丼」などを食べることができるのも魅力である。また、以下の点は他にはない本施設の特色である。

1 路面電車の展示

過去に大分市と別府市を結んでいた大分交通別大線の路面電車は本施設建設地付近を走っていたという経緯もあり、当時の車両を修復し施設内に展示している。実際に乗り込むことも可能。

2 おとの聴こえる広場

大分が日本における西洋音楽発祥の地であることから、音楽をきっかけとした文化交流の場として設けられている。広場のステージ中央部にはグランドピアノが設置され誰でも自由に演奏することができる。

3 絶好のロケーション

2階の外には、展望デッキが設けられており別府湾を一望することができる。天気の良い日は四国まで望むことができる。

■開設年月日 令和6年7月7日

議長会等の動き

(令和7年2月～令和7年6月)

会 議 名 長崎県市議会議長会定期総会
開催月日・場所 4月10日 大村市 長崎インターナショナルホテル
概 要 各市から提出された議案25件を原案のとおり採択し、県選出国会議員へ要望することを決定した。

なお、採択された各議案を集約した「西九州地域の交通網の整備促進について」、「離島振興について」及び「都市財政の充実強化について」の3件を、第100回九州市議会議長会定期総会に長崎県13市共同議案として提出することに決定した。

(議案)

- 1 都市財政の充実強化について (長崎市)
- 2 交通網の整備促進について (長崎市)
- 3 西九州自動車道の整備促進について (佐世保市)
- 4 一般国道205号の整備促進について (佐世保市)
- 5 九州新幹線西九州ルートの着実な整備及びJR佐世保線等の輸送改善について (佐世保市)
- 6 高規格道路「島原道路」の早期整備について (島原市)
- 7 災害に強いまちづくりの推進について (島原市)
- 8 一般国道(34号・57号)の早期整備について (諫早市)
- 9 九州新幹線西九州ルート(新鳥栖～武雄温泉間)のフル規格による整備促進について (諫早市)
- 10 有明海沿岸道路(鹿島諫早間)の整備について (諫早市)
- 11 幹線道路等の早期整備について (大村市)
- 12 九州新幹線西九州ルートの全線フル規格による整備等について (大村市)
- 13 地域医療における医師確保対策について (平戸市)
- 14 西九州自動車道の整備促進について (平戸市・松浦市)
- 15 鷹島神崎遺跡の保存と活用について (松浦市)
- 16 道路の整備について (対馬市)

- 17 有人国境離島法の確実な延長及び支援制度の拡充について
(佐世保市・対馬市・壱岐市・五島市・西海市)
- 18 離島航路におけるジェットフォイルの更新について
(対馬市・壱岐市・五島市)
- 19 空港の整備等について (壱岐市)
- 20 海洋再生可能エネルギーによる島づくりの支援について
(五島市)
- 21 福江空港の機能強化について (五島市)
- 22 道路交通網の整備促進について (西海市)
- 23 道路交通網の整備促進について (雲仙市)
- 24 島原半島南西部の幹線道路整備について (南島原市)
- 25 九州西岸軸構想とその中核となる島原・天草・長島架橋構想の
推進について (島原市・南島原市)

会 議 名 **中核市議会議長会 第1回総会**
 開催月日・場所 4月15日 名古屋市 名古屋東急ホテル
 概 要 事務報告、令和6年度決算、令和7年度事業計画(案)、令和7年度予算(案)について認定又は決定された。
 「東日本大震災及び原子力発電所事故災害からの復旧・復興支援について」について全会一致で国等への要望を行うこととなった。

会 議 名 **九州市議会議長会支部長・相談役会議**
 開催月日・場所 4月23日 大分市 レンブラントホテル大分
 概 要 役員の補欠選任、定期総会の日程及び運営、各支部提出議案の処理、令和7年度全国及び九州市議会議長会役員の選任、次回開催市、理事会の運営及び開催、議員年金制度に関する研修会の開催、九州市議会事務局局長会の開催、西日本市議会職員研修会の開催についての報告がなされ、了承された。

会 議 名 **九州市議会議長会第5回理事会**
 開催月日・場所 4月24日 大分市 レンブラントホテル大分
 概 要 役員の補欠選任、定期総会の日程及び運営、新任議長の報告、令和6年度事務報告及び決算報告、令和7年度全国及び九州市議会議長会

役員を選任、感謝状の贈呈などについての報告がなされ、了承された。

会 議 名 第100回九州市議会議長会定期総会
(定期総会休憩中に、令和7年度第1回理事会を開催)
開催月日・場所 4月24日 大分市 レンブラントホテル大分
概 要 令和6年度事務報告及び決算報告について承認した後、令和7年度の

役員を選任し、会長を大分市、副会長を佐賀市に決定した。

相談役に那覇市、鹿児島市、熊本市、福岡市、北九州市の議長に委嘱することを了承した。

令和7年度予算について原案のとおり了承し、次に、各県から提出された次の議案21件を原案のとおり決定し、国に対し要望することを決定した。

全国市議会議長会定期総会への提出議案については、「日米地位協定の抜本的な改定及び在日米軍専用施設が集中する沖縄の基地負担軽減について」、「治山・治水対策の推進及び災害復旧事業の財政措置について」、「九州における高速交通網等の整備促進について」の3件を正議案とし、予備議案として「地域公共交通維持のための財政支援について」に決定した。

また、第1回理事会において、議員年金制度に関する研修会を7月18日に宮崎県都城市で、九州市議会事務局長会を11月13日～14日に宮崎県宮崎市で、西日本市議会職員研修会を10月21日～22日に佐賀県唐津市で開催予定であることが報告された。

(各支部提出議案)

- 1 日米地位協定の抜本的な改定及び在日米軍専用施設が集中する
沖縄の基地負担軽減について (沖縄県)
- 2 防災拠点や災害避難所となる市町村役場整備促進に係る
財政措置の拡充について (福岡県)
- 3 都市財政の充実強化について (長崎県)
- 4 地域医療の充実強化並びに自治体病院や公的病院の医師確保対策及び財政支援措置について (宮崎県)
- 5 地域医療の確保について (鹿児島県)
- 6 農業用施設(クリーク・ため池等)を活用した治水機能向上について (福岡県)

- | | | |
|----|-----------------------------|--------|
| 7 | 農業における燃油価格高騰への対策について | (佐賀県) |
| 8 | 農林漁業の振興対策について | (鹿児島県) |
| 9 | 東九州新幹線鉄道の早期実現について | (福岡県) |
| 10 | 地域公共交通の維持・確保に必要な財政支援について | (佐賀県) |
| 11 | 幹線道路網の整備促進について | (佐賀県) |
| 12 | 離島振興について | (長崎県) |
| 13 | 西九州地域の交通網の整備促進について | (長崎県) |
| 14 | 路線バス等の地域公共交通維持のための財政支援について | (熊本県) |
| 15 | 中九州地域の交通網の整備促進について | (熊本県) |
| 16 | 東九州地域の広域交通網の整備促進について | (大分県) |
| 17 | 治山・治水対策の推進及び災害復旧事業の財政措置について | (大分県) |
| 18 | 宮崎県の高速道路等交通網の早期整備について | (宮崎県) |
| 19 | 原油価格・物価高騰対策について | (宮崎県) |
| 20 | 南九州地域の交通網の整備促進について | (鹿児島県) |
| 21 | 鉄軌道を含む新公共交通システムの早期導入について | (沖縄県) |

会 議 名 **全国自治体病院経営都市議会協議会第53回定期総会**
開催月日・場所 5月8日 東京都 都市センターホテル
概 要 事務報告、令和6年度決算、令和7年度事業計画（案）、令和7年度予算（案）について認定又は決定された。
 また、自治体病院の経営基盤安定のための財政措置の拡充強化、医師の地域偏在・診療所偏在を解消するための医療提供体制の均てん化施策を早急に実施することなどの8項目からなる決議（案）が採択された。

会 議 名 **九州市議会議長会第2回理事会**
開催月日・場所 5月19日 東京都 都市センターホテル
概 要 先の定期総会において可決された21議案について、会長市が関係省庁、衆参議長、各政党へそれぞれ要望活動を行うこととなり、各支部長市は県選出国會議員へ要望活動を行うこととなった。

会 議 名 **全国市議会議長会第240回理事会**
開催月日・場所 5月19日 東京都 全国都市会館
概 要 各委員会の本年度の活動方針について了承したほか、定期総会の運営、会長市提出議案、「都市問題に関する特別委員会」における令和8年度テーマ（案）について説明がなされ、異議なく了承された。

会 議 名 **長崎県市議会議長会要望活動**
開催月日・場所 5月20日 東京都 都道府県会館
概 要 長崎県選出国會議員に対し、先の長崎県市議会議長会定期総会において可決された25議案について要望活動を実施した。

会 議 名 **全国市議会議長会第101回定期総会**
開催月日・場所 5月20日 東京都 東京国際フォーラム
概 要 一般事務及び各委員会の会務報告、表彰式が行われた。
また、部会提出議案（27件）、会長提出議案（5件）、役員改選等について審議が行われ、原案のとおり決定した。

委員会だより

(令和7年2月下旬～令和7年6月上旬)

※定例会・臨時会中の常任委員会は除く。

【議会運営委員会】

- | | |
|-----|--|
| 開催日 | 2月27日 |
| 事件 | 1 追加付議事件について
2 追加議案の委員会付託分類について
3 議会関係付議事件について
4 請願の取扱いについて
5 陳情の取扱いについて
6 特別委員会について
7 長崎市議会の個人情報保護に関する条例及び長崎市議会の個人情報保護に関する条例施行規程の改正について
8 タブレット端末活用検討委員会について
9 議会運営委員会の閉会中の付託案件及び行政視察について |
| 概要 | 1、3及び8について説明を受け、了承した。
2、4、5、7及び9についてそれぞれ協議し、決定した。
6について協議し、「旧合併町活性化対策」「官民連携在り方検討」「長崎港活性化対策」の3つの特別委員会を設置することに決定した。 |
| 開催日 | 3月10日 |
| 事件 | 1 特別委員会委員の確認について
2 特別委員会正副委員長会議の開催について |
| 概要 | 1について、確認した。
2について説明を受け、了承した。 |
| 開催日 | 6月2日 |
| 事件 | 1 令和7年第3回長崎市議会定例会について
2 令和7年第3回長崎市議会定例会の運営について
3 議員定数について
4 長崎市議会傍聴規則の一部を改正する規則について
5 決議の取扱いについて
6 本名と異なる氏名を使用する議員名の変更について |
| 概要 | 1について説明を受け、了承した。
2及び6についてそれぞれ協議し、決定した。
3～5について説明を受け、会派持ち帰りの上、6月16日開催の議会運営委員会において協議することに決定した。 |

【総務委員会】

〔行政視察〕

調査目的：行財政の効率的運営及び重要施策の推進について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
柿田 正、岩永 敏博、 梅本けいすけ、梅元 建治、 久 八寸志	4月16日 ～18日	相模原市：さがみはらみんなのシビックプライド向上計画について 生成AIに係る取組について 富山市：シティプロモーションの取組について 防災アプリ「防災ふじ」について
都留やすとし、井上 重久、 武次 良治、中西 敦信、 山口たかゆき	4月16日 ～18日	四市複合事務組合：しおかぜホール茜浜について 習志野市：シティセールス推進事業について 金沢市：金沢文化スポーツコミッションについて シビックテック推進事業について

【教育厚生委員会】

〔行政視察〕

調査目的：民生福祉、保健行政及び教育行政の充実について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
山谷よしひろ、池田 章子、 五輪 清隆、森きょうへい、 山口まさよし	4月22日 ～24日	旭川市：いじめ防止対策「旭川モデル」について 旭川市教育支援センター「ゆっくらす」について 札幌市：公立夜間中学について Youth+センター（若者支援総合センター）について
山下 巖記、永尾 春文、 林 広文、吉原 孝	4月23日 ～25日	足立区：子どもの貧困対策について 認知症に対する取組について さいたま市：保育所等におけるこども誰でも通園 制度試行的事業について 松戸市：子育てプロモーション事業について まっどDEつながるステーションについて

【環境経済委員会】

〔行政視察〕

調査目的：環境行政の充実及び地域産業の活性化について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
平 たけし、阿部のぞみ、 竹田 雄亮、平野 剛、 山崎 猛	5月12日 ～14日	八戸市：観光施策について 三浦市：海の駅「うらり」について ゼロカーボンシティに係る取組について

中山 大、木森 俊也、 筒井 正興、野口 達也、 向山 宗子	4月22日 ～24日	函館市：観光客誘致の取組について 食産業の振興に係る取組について 青森市：浪岡地域力活性化事業について 農業者就業支援に係る取組について
--------------------------------------	---------------	---

【建設水道委員会】

〔行政視察〕

調査目的：都市基盤及び住環境の整備のさらなる充実について

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
山本 信幸、大石ふみき、 高橋 佳子、福澤 照充、 毎熊 政直	5月7日 ～9日	神戸市：神戸ウォーターフロントビジョンについて Park-PFIによる公園の再整備について 広島市：Park-PFIによる公園の再整備について 広島市中山間地域空き家バリュー再生・活性化事業について
澤勢みずき、相川 和彦、 浅田 真五、梅原 和喜	5月12日 ～14日	柏の葉アーバン：柏の葉スマートシティについて デザインセンター 千葉市：Park-PFIによる千葉公園の整備について 守谷市：上下水道施設管理等包括業務委託について

【旧合併町活性化対策特別委員会】

開催日 3月13日
事 件 正副委員長の互選及び座席の指定について
概 要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 4月30日
事 件 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について
概 要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 5月29日
事 件 旧合併町における現状と課題について
概 要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

【官民連携在り方検討特別委員会】

開催日 3月13日
事 件 正副委員長の互選及び座席の指定について
概 要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 4月21日
事件 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について
概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 5月30日
事件 官民連携事業の概要について
概要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

【長崎港活性化対策特別委員会】

開催日 3月13日
事件 正副委員長の互選及び座席の指定について
概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 4月28日
事件 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について
概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 5月26日
事件 長崎港周辺整備の経過と今後の計画について
概要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

図書室だより

(令和7年3月～令和7年5月)

新刊図書

図書名	編著者名	発行所
郷土の水泳文化“長崎遊泳協会（瓊浦遊泳協会）”120年のあゆみと想いを俯瞰する	中森 一郎	長崎文献社
失敗に学ぶ 自治体まちづくりの仕事	鳥山 千尋	学芸出版社
まちがいだらけの少子化対策：激減する婚姻数になぜ向き合わないのか	天野 馨南子	金融財政事情研究会
教育投資の経済学	佐野 晋平	日経BP
人生100年時代の都市デザイン：豊かなライフシーンをつくるソーシャルインフラ	坂村 圭・真野 洋介	学芸出版社
新さかなの経済学	山下 東子	日本評論社
これ1冊ですべてがわかる PPP/PFIの教科書	新谷 聡美	中央経済社
移動から公共交通を問い直す コロナ禍が気づかせたこと	西村 茂	自治体 研究社

調 査 資 料 報

[令和7年6月]

編集・発行 長崎市議会事務局議事調査課

〒850-8685 長崎市魚の町4番1号

TEL (095) 829-1200

FAX (095) 829-1199